

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社 富士バイオメディックス

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔 柳 昇 殿
【提出日】	平成17年7月4日
【会社名】	株式会社 富士バイオメディックス
【英訳名】	Fuji Bio Medix Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 晃
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市東一丁目1番25号
【電話番号】	048-543-3411(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐々木 正
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市東一丁目1番25号
【電話番号】	048-543-3411(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐々木 正

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	32
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	35
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	43
第4 【提出会社の状況】	44
1 【株式等の状況】	44
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	146
第7 【提出会社の参考情報】	147
1 【提出会社の親会社等の情報】	147
2 【その他の参考情報】	147

第二部 【特別情報】	148
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	148
1 【貸借対照表】	149
2 【損益計算書】	151
3 【利益処分計算書及び損失処理計算書】	152
第三部 【株式公開情報】	173
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	173
第2 【第三者割当等の概況】	176
第3 【株主の状況】	177

監査報告書

平成15年 5月連結会計年度	181
平成16年 5月連結会計年度	183
平成16年11月中間連結会計期間	185
平成15年 5月会計年度	187
平成16年 5月会計年度	189
平成16年11月中間会計期間	191

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年 5 月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月
売上高 (千円)	—	—	—	8,169,454	9,358,789
経常利益 (千円)	—	—	—	647,923	689,047
当期純利益 (千円)	—	—	—	491,043	243,611
純資産額 (千円)	—	—	—	988,557	1,232,169
総資産額 (千円)	—	—	—	6,543,181	7,082,867
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	94,148.37	116,587.57
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	46,766.02	22,439.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	15.1	17.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	66.1	21.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	448,004	△508,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△132,906	216,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△28,534	97,717
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	623,039	428,679
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	—	317〔80〕	323〔89〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第19期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 第19期及び第20期の連結財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、麴町監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年 5 月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月
売上高 (千円)	4,384,911	5,621,705	6,712,685	7,880,754	8,939,716
経常利益 (千円)	96,961	217,980	282,575	634,163	662,953
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	45,273	3,368	△456,546	504,158	236,702
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
純資産額 (千円)	1,057,818	1,031,937	549,140	1,053,299	1,290,002
総資産額 (千円)	5,586,084	5,773,387	5,625,526	6,482,986	7,046,299
1 株当たり純資産額 (円)	100,744.64	98,279.78	52,299.12	100,314.22	122,095.45
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当 額) (円)	2,500 (一)	2,500 (一)	— (一)	— (一)	2,500 (一)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4,311.78	320.85	△43,480.65	48,015.09	21,781.23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	17.9	9.8	16.2	18.3
自己資本利益率 (%)	4.2	0.3	—	62.9	20.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	57.9	779.2	—	—	11.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	222 [45]	235 [69]	299 [69]	273 [71]	276 [77]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ第18期については 1 株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4. 第18期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7. 第19期及び第20期の財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第193条の 2 の規定に準じて、麴町監査法人の監査を受けておりますが、第16期から第18期までの財務諸表につきましては監査を受けておりません。

2 【沿革】

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年12月	病理組織等の研究及び検査を目的とし、株式会社埼玉臨床検査研究所（現 株式会社メデカジャパン）の関連会社として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で、株式会社関東組織形態研究所の商号にて設立。
昭和60年3月	埼玉県知事に衛生検査所登録。
昭和62年1月	医薬品等開発支援事業（CRO）の非臨床試験の一部である安全性試験（動物の病理標本の作製）の受託を開始。
平成元年7月	医薬品等開発支援事業（CRO）の臨床薬理試験の受託を開始。
平成3年5月	埼玉県与野市（現 さいたま市中央区）に本社を移転。
平成6年6月	株式会社富士生物科学研究所（現 小淵沢総合研究所）を吸収合併。商号を株式会社富士バイオメディックスに変更。
平成9年8月	埼玉県鴻巣市に本社を移転。
平成9年9月	医療法人社団勲和会愛和クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成10年5月	株式会社ユアーメディックより調剤薬局11店舗の営業権を譲受け、及び有限会社ひまわり薬局（現 連結子会社）並びに有限会社山陰メディカルサービス（現 連結子会社）の出資金を取得し子会社化して調剤薬局事業に参入。
平成10年7月	株式会社ユアーメディック（現 連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成12年2月	第一商事株式会社より営業権を譲受け、千葉県野田市に第一薬局（現 そよ風薬局野田店）を開局。
平成12年3月	医療法人社団薬川会観音台クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成12年3月	科学技術振興事業団（現 独立行政法人科学技術振興機構）と「薬物の体内動態予測システム」に関する新技術開発委託契約を締結。
平成12年10月	医薬品等開発支援事業（SMO）の受託を開始。
平成14年6月	株式会社三栄メディカル（現 連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成14年9月	科学技術振興事業団（現 独立行政法人科学技術振興機構）より委託開発を受けている薬物トランスポーター試験の試験的な受託を開始。
平成14年12月	有限会社山梨臨床薬理研究所と非臨床試験について業務提携。
平成15年6月	医療法人財団桜会桜会病院と臨床薬理試験について業務提携。
平成15年9月	有限会社あさひ薬局より営業権を譲受け、埼玉県所沢市にあさひ薬局所沢店を開局。
平成16年6月	株式会社バイオトクステック（大韓民国）と非臨床試験の遂行に対する相互協力締結。
平成16年9月	亀井クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成16年10月	株式会社住化分析センターと医薬品開発支援事業について業務提携。

3 【事業の内容】

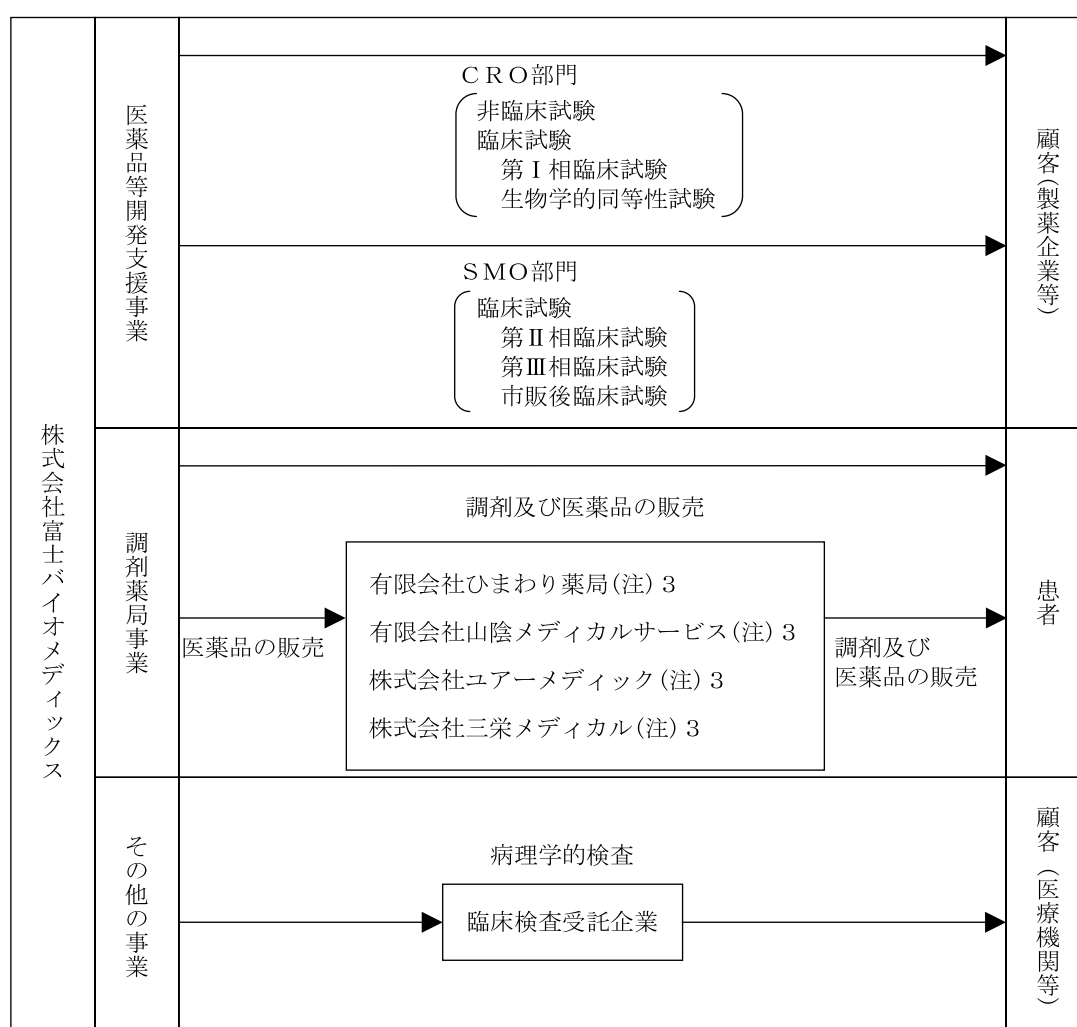
当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、事業の内容は、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業及びその他の事業を行っております。

当社が行っている医薬品等開発支援事業は、CRO(注1)部門とSMO(注2)部門の二つの部門からなります。

当社及び連結子会社4社が行っている調剤薬局事業は、平成17年5月末日現在、41店舗の調剤薬局を有し、院外処方箋に従って薬剤師が調剤及び服薬指導をしております。

当社はその他の事業として臨床検査のうち病理学的検査の受託を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分によっております。



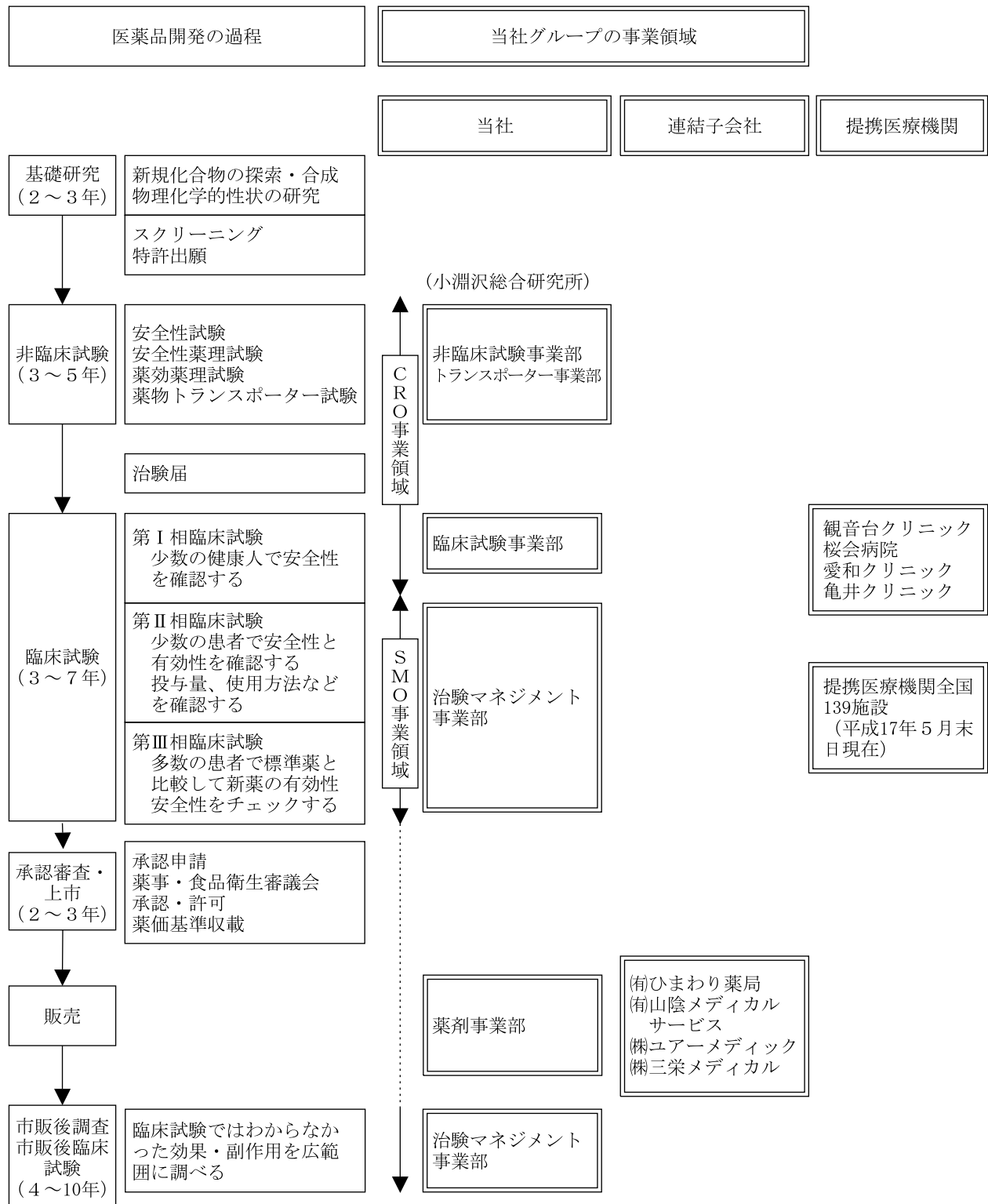
注1 **CRO**: Contract Research Organizationの略でシー・アール・オーと読みます。日本語では医薬品開発業務受託機関と訳されます。医薬品の開発において、治験依頼者(通常、製薬企業)の治験に関わる業務の一部を代行・支援する機関です。

注2 **SMO**: Site Management Organizationの略で、エス・エム・オーと読みます。日本語では治験施設支援機関と訳されています。SMOは特定の医療機関(治験実施施設)と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関です。通常は呼称として、SMOが使われます。CRO(医薬品開発業務受託機関)と異なり、治験実施医療機関側の立場で業務を行うのが特徴です。

注3 連結子会社

(1) 医薬品開発の過程と当社グループの事業領域

医薬品開発の過程と当社グループの事業領域との関係は、次のとおりであります。



(2) 医薬品等開発支援事業

① CRO部門

(i) 非臨床試験

非臨床試験は、製薬企業等により創製された薬の候補化合物(注1)をマウス、イヌ、サル等の各種動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。非臨床試験は、臨床試験や市販後のリスクを回避するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められています。

当社では小淵沢総合研究所にて実施しており、受託する試験の種類は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、刺激性試験、皮膚感作性試験等）、安全性薬理試験、薬効薬理試験、薬物トランスポーター試験があり、各試験の種類と試験内容は次のとおりであります。

非臨床試験の種類		試験内容
安全性試験	単回投与毒性試験 (急性毒性試験)	被験物質を哺乳動物に一回投与（24時間以内に分割投与する場合を含む）したときの毒性を質的量的に明らかにする試験です。毒性徴候の種類、程度、発現、推移及び可逆性を用量と時間との関連で観察、記録します。
	反復投与毒性試験 (慢性毒性試験)	被験物質を哺乳動物に繰り返し投与したとき、明らかな毒性変化を惹起する用量とその変化の内容、及び毒性変化の認められない用量を調べる試験です。試験動物について一般状態を毎日観察し、定期的に体重及び摂取量を測定します。
	刺激性試験	開発中の医薬品などの、刺激性を調べる試験です。
	皮膚感作性試験	皮膚外用剤として用いる開発中の医薬品などの皮膚での接触感作性、皮膚光感作性のリスクを予測するための試験です。
	変異原性試験	突然変異を引き起こす性質を変異原性と言います。この変異原性が発がん性に大いに関与することが知られているため、がん原性試験の予備試験として広く行われている試験です。
	T K試験 (トキシコキネティクス試験)	毒性試験の結果からヒトにおける毒性予測をする上で問題となるのが動物種差です。この動物種差の問題を緩和するために薬物動態試験を毒性試験の中に組み込んだ試験です。被験物質を投与した際の血漿(あるいは全血または血清)中の薬物の濃度を測定し、全身的暴露を経時的に調べます。暴露とは化学物質を摂取する量のことです。
	薬物動態試験	血液中（場合によっては尿中又は組織中）の薬物及びその代謝物の濃度を経時的に測定する試験です。
安全性薬理試験		実験動物に開発中の医薬品を投与して生物の生命維持に必要な基本的な機能に与える影響を調べる試験です。基本的機能とは、呼吸の機能、心臓の機能、中枢神経の機能となります。 当社では、心臓の機能においてより詳細な薬物の評価としてモデル動物を用いたQT(注2)延長評価試験を実施しております。
薬効薬理試験		薬の効き目や作用が現れる量を調べる試験です。また、既にある治療薬との比較を行います。 当社では、呼吸器系の新COPD(注3)モデル動物を共同で開発し、このモデル動物を用いた試験を実施しております。
薬物トランスポーター試験		薬物トランスポーター試験は、ヒトのトランスポーター(注4)遺伝子を培養した細胞へ導入することにより、この細胞が <i>in vitro</i> (試験管内)で生体の細胞機能の一つをほぼ完全に代替することができ、ヒトにおける薬物の吸収、分布、排泄の薬物動態を予測する試験です。

- (注) 1. **候補化合物**：合成したり、自然界から得られた多くの化学物質の中から薬の候補として選定した物です。
- (注) 2. **QT**：心電図の波形の山や谷は、それぞれP,Q,R,S,T波と名づけられており、それぞれの波の大きさと時間の関係が重要になっています。P波は電気信号が心房内を伝わっていく状況を、QRS波は電気信号が心室内を伝わっていく状況を、T波は伝わった電気信号が消えてゆく状況を示しています。ここでいうQTは、このQ波とT波の間隔のことで、このQT間隔は各種心疾患や自律神経異常を来たす疾患で解析され、日常診療上有用な指標として活用されております。
- (注) 3. **COPD**：Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略で、日本語では慢性閉塞性肺疾患と訳されます。息をするときに空気の通り道となる気道に障害が起こって、ゆっくりと呼吸機能が低下する病気です。以前は「肺気腫」、「慢性気管支炎」とされていた病気をまとめてCOPDと呼ぶようになりました。
- (注) 4. **トランスポーター**：生体を構成する細胞膜に存在するタンパク質の一種であり、各種イオンや栄養素などを選択的に透過させる機能があります。平成16年8月現在、世界で346種類発見されています。

(ii) 臨床試験

当社で受託する臨床試験(注1)は、新薬開発の過程で実施する第Ⅰ相臨床試験(注2)、後発医薬品(注3)開発で実施する生物学的同等性試験(注4)及びこれらの試験に付随するモニタリング業務(注5)、統計解析・データマネジメント業務(注6)、メディカルライティング(注7)であります。

臨床試験の実施については現在4医療機関と業務提携を行っております。中でも茨城県つくば市にある医療法人社団薬川会観音台クリニックは、治験(注8)専門の医療機関であり、当社は同クリニックと治験実施に関して専属契約を結び、第Ⅰ相臨床試験において適切に治験を実施するための施設を確保しております。他の3医療機関では主に生物学的同等性試験を委託しております。

当社は、平成15年4月より非臨床試験から第Ⅰ相臨床試験までの総合支援サービスを開始しました。これはSpeedy Drug Developmentと称し「SDDサービス」という名称で製薬企業等へ提案営業をしております。

医薬品開発の開発期間の短縮と研究開発費の低減を目的として、当社の非臨床試験部門の小淵沢総合研究所で動物試験を実施し、第Ⅰ相臨床試験を専属契約している医療機関で実施、さらに統計解析・データマネジメント部門がデータ管理を行い、研究開発期間の短縮を図ることで、非臨床試験開始から第Ⅰ相臨床試験終了までの期間を従来の開発期間より10ヵ月間程度短縮できる受託体制を整えました。

- (注) 1. **臨床試験**：薬の効果や安全性についてヒトを対象とした試験です。
- (注) 2. **第Ⅰ相臨床試験**：治験の3つの段階のうち、最初の段階を言い、健康な成人被験者（通常は男性）に対して開発中の薬を投与し、その安全性（人体に副作用が無いか）を中心に、薬が体にどのように吸収され排出されていくかといった「薬物動態」を確認する試験です。
- (注) 3. **後発医薬品**：先発医薬品（先発品）の特許が切れた後、他の製薬メーカーから発売される、有効成分・品質・効き目が同じで、より安価な薬です。先発医薬品と生物学的に同等であることを証明しなければ承認されません。
- (注) 4. **生物学的同等性試験**：既に新医薬品として承認された医薬品と生物学的に同等であることを証明する為に実施する試験です。試験の主旨に同意した健康人に対して先発品と後発品を常用量投与して血中濃度の推移を比較します。
- (注) 5. **モニタリング業務**：医療機関で適切に治験が実施されているか否かを治験実施施設を訪問あるいはその他の手段によって調査し確認する業務のことです。
- (注) 6. **統計解析・データマネジメント業務**：治験及び臨床試験で回収された症例報告書のデータの精査、固定（データの収集が全て完了し、最終データとして確定させること）、解析等一連のデータを処理することです。
- (注) 7. **メディカルライティング**：治験の申請から、承認申請までに必要な各種申請書類、各種報告書及び論文等について原案を作成し、製薬企業等を支援する業務です。
- (注) 8. **治験**：まだ市販されていない薬で、製造・販売の承認を厚生労働省から受けるための資料とする臨床試験です。

② SMO部門

当社は、第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験及び市販後臨床試験についてSMO業務を受託しております。呼吸器、アレルギー、循環器、泌尿器、整形外科を中心に治験実施医療機関の拡充に努め、平成17年5月末日現在139医療機関とSMO業務に関する基本契約を締結しております。

当社が受託するSMO業務は、治験事務局等の運営支援業務とCRC(注)の請負業務であります。

また、都道府県、市区町村医師会ごとに協力体制を構築し、より効率的で迅速な治験の実施が可能なSMOネットワークの構築を推進しております。

(注)CRC：Clinical Research Coordinator（治験コーディネーター） 治験実施施設にて治験責任医師又は治験分担医師の指示のもとで、治験の進行をサポートするスタッフのことです。

(3) 調剤薬局事業

当社グループは、健康保険法等による保険薬局の指定を受けた調剤薬局事業を行っております。調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求しております。

毎年新規調剤薬局を開局し、平成17年5月末日現在、秋田県から沖縄県までグループ薬局41店舗（うち当社33店舗）を運営し、子会社の店舗数は有限会社ひまわり薬局4店舗、有限会社山陰メディカルサービス1店舗、株式会社ユアーメディック2店舗、株式会社三栄メディカル1店舗となっております。

また、当社グループの出店形態は、病院前のいわゆる門前薬局の出店を中心としております。店舗運営面については、電子薬歴システムによる患者個人別の薬歴管理や充実した服薬指導等、患者に選ばれる薬局を目指しております。

(4) その他の事業

当社グループは臨床検査のうち、病理学的検査の受託を行っております。病理学的検査は病理組織検査と細胞診検査の2種類があります。

病理組織検査とは、病変部の組織片を顕微鏡で検査して、病気の診断をします。良性、悪性の別だけでなく、炎症、循環障害などあらゆる病変の検査をします。診断の目的で検査する生検と、治療の目的で手術によって摘出した臓器を詳細に検査する手術材料の検査があります。病理診断は、病理学会が認定した病理医が診断を行います。

細胞診検査とは、顕微鏡下でいろいろな検査材料（婦人科、腹水、胸水、尿、喀痰等）で異型（悪性）細胞がないかどうかを確認する検査です。異型（悪性）細胞の有無以外にもウイルス感染の有無や炎症など治療に役立つ情報を提供します。検査する材料は、喀痰、尿、腹水等の他に、病変部位を綿棒で擦る（子宮頸部がん等）、病変を注射針で刺して吸引する（乳腺、甲状腺、リンパ節等）など色々な方法で細胞を採取し、その採取された細胞中から異型（悪性）細胞の有無を診断します。細胞診検査の特徴は、患者さんに検査材料の採取で苦痛を与えることが少ないので、容易に繰り返し検査ができ、また肺がんや子宮がん等の集団検診に適しています。細胞診断は、細胞学会が認定した細胞検査士が行います。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
有限会社ひまわり薬局	沖縄県那覇市	3,000	調剤薬局	100.0	—	医薬品の販売 債務保証 役員の兼任 2名
有限会社山陰メディカルサービス	鳥取県米子市	4,500	調剤薬局	100.0	—	医薬品の販売 資金の貸付 役員の兼任 2名
株式会社ユアーメディック	東京都中央区	89,550	調剤薬局	100.0	—	医薬品の販売 役員の兼任 4名
株式会社三栄メディカル	東京都板橋区	10,000	調剤薬局	100.0	—	医薬品の販売 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	11,860,283	臨床検査、介護、物販	—	23.8	病理学的検査の受託 不動産の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1. 有限会社山陰メディカルサービスは、債務超過会社であり債務超過額は13百万円であります。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 株式会社メデカジャパンは、有価証券報告書の提出会社であります。なお、同社が所有していた当社株式のうち700株を平成16年11月30日、300株を平成17年1月31日に他者へ譲渡したことに加え、平成16年8月20日に役員の兼任も解消しているため、現在「同社」は資本的にも人的にもその他の関係会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等開発支援事業	125 [21]
調剤薬局事業	207 [66]
その他の事業	28 [8]
全社(共通)	21 [—]
合計	381 [95]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
327 [82]	35歳9ヶ月	4年7ヶ月	4,477

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や東アジアを中心とした海外景気の回復を背景にした輸出の増加と、設備投資の増加により、実質成長率がプラスを続けるなど緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、消費の低迷や地域間における景気回復格差等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、医薬品等の開発支援を行う受託業界におきましては、製薬企業等によるアウトソーシング化の波に乗り、比較的好調に推移しました。また、調剤薬局業界におきましても、医薬分業率は毎年増加し、平成15年11月中間期には50%を超えましたが、平成16年4月の薬価改定では、前回（平成14年4月）に引き続きマイナス改定となり、平均4.2%の薬価引き下げとなりました。

以上の結果、当期の連結売上高は9,358百万円（前年同期比14.6%増）となり、収益面では連結営業利益は747百万円（前年同期比8.4%増）、連結経常利益は689百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、前連結会計年度には特別利益として貸倒引当金戻入益が392百万円あったため、連結当期純利益は243百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品等開発支援事業

CRO部門の非臨床試験においては、安全性薬理試験のQT延長評価試験、薬効薬理試験はモデル動物を用いた鼻炎モデル、喘息モデル及び高血圧モデルなどの試験の受注が順調に推移し、売上高は986百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は239百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

また、CRO部門の臨床試験においては、利益率の高い分野に参入したことにより、売上高は1,080百万円（前年同期比111.4%増）、営業利益は230百万円（前年同期比265.3%増）と大幅な増収増益になりました。

一方、SMO部門においては、製薬企業が希望する症例数が集まらなかったため、売上高は166百万円（前年同期比49.8%減）となり、61百万円の営業損失（前年同期は41百万円の営業利益）となりました。

この結果、売上高は2,232百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は409百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

② 調剤薬局事業

当期は前期に開局した7店舗の売上が一年間寄与したことと、新規店舗として、埼玉県鴻巣市の天神店他1店舗、計2店舗の開局及び1店舗の営業権譲受けにより、売上高は6,643百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は496百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

③ その他の事業

医療保険制度の改革（疾病に応じて医療費が決定される「包括・定額払い」の診療報酬制度への転換）により、臨床検査市場は微減傾向となっており、当社の病理学的検査においては、ほぼ前年と同等の受注件数を維持し、売上高は482百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、外部委託業務の内部処理化により営業利益は41百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との対比は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費の低迷といった経済全体の不透明感が残る中で、企業の設備投資は増加する等、国内の景気が上昇基調に向かい始め、明るさが増してきました。

このような状況下で、医薬品等の開発支援をする受託業界におきましては、引き続き製薬企業等によるアウトソーシング化の波に乗り、比較的好調に推移しました。また、調剤薬局業界におきましても、医薬分業率は増加し、平成16年5月時点で52.8%（日本薬剤師会調べ）となりました。

この結果、当中間期の売上高は4,642百万円となりましたが、独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けていた「薬物の体内動態予測システム」（薬物トランスポーター試験）の開発成功の認定を平成16年7月13日に受けたことから新技術開発仮勘定に計上した283百万円を一括償却したため、26百万円の営業損失、76百万円の経常損失、58百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品等開発支援事業

CRO部門の非臨床試験においては、大型受注試験の一部の試験が延期になったこと等により、売上高は382百万円となり、前記した新技術開発仮勘定の一括償却等により315百万円の営業損失となりました。一方、CRO部門の臨床試験においては、平成15年4月に統計解析・データマネジメント部を立ち上げたことにより第Ⅰ相臨床試験の一括受託が増加し、売上高は518百万円、営業利益は122百万円となりました。

また、SMO部門においては、提携医療機関の増加拡大とCRCの教育研修に注力したことにより、売上高は91百万円、営業利益は14百万円となりました。

この結果、売上高は992百万円となり、178百万円の営業損失となりました。

② 調剤薬局事業

上半期において、千葉県銚子市の「そよ風薬局銚子店」他4店舗、計5店舗の新規開局と1店舗の営業権譲受けにより、売上高は3,389百万円、営業利益は228百万円となりました。

③ その他の事業

前年同期とほぼ同様の受注件数を維持しており、また、内部処理率を高めたことにより、売上高は260百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動は順調に推移いたしましたが、前連結会計年度末に比べ194百万円（31.2%）減少し、当連結会計年度末は428百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、508百万円（前連結会計年度は448百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が547百万円と仕入債務の増加による収入188百万円がありましたが、売上債権の増加による支出883百万円とたな卸資産の増加による支出106百万円によります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、216百万円（前連結会計年度は132百万円の支出）となりました。これは主に事業拡大に伴う設備資金等で109百万円支出があったものの、定期預金の払出による収入356百万円によります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、97百万円（前連結会計年度は28百万円の支出）となりました。これは社債発行による収入292百万円、長短借入金の純減少額194百万円によります。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、当中間連結会計期間末は560百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、377百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失76百万円、及び薬価差益の更なる確保のため、医薬品仕入の支払サイトを1ヶ月短縮したことにより仕入債務が321百万円減少したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、155百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に79百万円支出したことと、無形固定資産の取得に53百万円支出したことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、665百万円増加となりました。これは主に社債発行による収入586百万円と長短借入金の純増加額105百万円によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第21期中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)
医薬品等開発支援事業	2,232,821	138.6	992,233
その他の事業	482,830	98.3	260,674
合 計	2,715,652	129.2	1,252,908

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第21期中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
調剤薬局事業	4,477,672	112.3	2,235,775
合 計	4,477,672	112.3	2,235,775

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、控除対象外消費税等が含まれております。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				第21期中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
医薬品等開発支援事業	1,953,129	111.0	249,212	47.1	1,523,988	780,967
その他の事業	483,101	98.5	3,577	108.2	261,652	4,556
合 計	2,436,230	108.3	252,789	47.5	1,785,641	785,523

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第 21 期中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
医薬品等開発支援事業	2,232,821	138.6	992,233
調剤薬局事業	6,643,136	109.5	3,389,978
その他の事業	482,830	98.3	260,674
合 計	9,358,789	114.6	4,642,886

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 医薬品等開発支援事業

① 現状認識

医薬品等の開発におけるアウトソーシングビジネスは、この数年間で急激な成長を遂げてきたことに比例して受託会社数も年々増加を続けてまいりました。そのため現在は、顧客獲得のための競争が激化してきております。

② 対処方針

当社は、「スピード」、「効率性」、「独創性」をキーワードに得意項目に特化し、事業の選択・集中・差別化を推進しております。非臨床試験から第Ⅲ相臨床試験及び市販後臨床試験までトータルに受託できる体制を整えております。

非臨床試験ではQT延長評価試験、COPDモデルの試験、薬物トランスポーター試験など当社独自の試験項目の開発に取り組んでおります。

臨床試験では治験実施施設の拡大と統計解析、データマネジメント、モニター業務の強化に取り組んでおります。

SMOでは多くの医療機関と治験業務の管理に関する契約を締結し、受託体制を強化すること及びCRCの人材確保と育成に取り組んでおります。

(2) 調剤薬局事業

① 現状認識

医薬分業率も50%を超え、分業については既に成熟期に入ったとの見方もあり、今後は今までどおりの急成長は期待できないものの、最近になり分業化が遅れていた地域の分業率が伸び始めてきたことから引き続き緩やかな成長は続けるものと思われそうですが、調剤薬局の運営は患者へのサービスがより一層経営上のポイントになってきております。

② 対処方針

当社グループでは服薬指導、健康相談、電子媒体を用いた薬歴記録管理、分かり易い説明書による服薬指導などのサービス向上を図り地域密着型かかりつけ薬局の経営に努めてまいります。また、今後も収益性を重視した新店舗開設と同時に既存店舗においては不採算店舗の整理等も考慮しながらの事業の推進を図ってまいります。

(3) その他の事業

① 現状認識

病理学的検査は他の臨床検査が機械化する中で自動化できる工程が少なく、高い専門知識と高度な技術力が要求される検査であります。特にがんの診断については、がんの種類、がん細胞の分化度などの判定は病理医の経験と知識が要求されます。また、臨床検査の受託市場は微減傾向にはあるものの、その存在意義は非常に高いものと言えます。

② 対処方針

当社では質の高い常勤病理医の確保と、社外研修や部門内勉強会を通じ検査担当者ひとり一人がスキルアップを図ることにより内部処理率を高めます。また、併せて専門領域ごとの非常勤病理医を確保し、正確な診断を行い万が一にも誤診が発生することを防ぐシステムを構築してまいります。

(4) 有利子負債依存度の水準

① 現状認識

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、借入総額は高い水準にあります。

② 対処方針

当社グループとしては、金利負担を増やさないために、今後必要となる資金については資本市場からの調達で対応することを基本方針とし、金融機関からの借入金は漸次減らす方向で考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしては必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中において、適宜用語の解説をしておりますが、かかる用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものに過ぎません。

1. 過年度における業績の推移について

(単位：千円)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年 5 月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月
連結経営指標					
売上高	—	—	—	8,169,454	9,358,789
経常利益	—	—	—	647,923	689,047
当期純利益	—	—	—	491,043	243,611
純資産	—	—	—	988,557	1,232,169
総資産	—	—	—	6,543,181	7,082,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	448,004	△ 508,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△ 132,906	216,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△ 28,534	97,717
当社の経営指標					
売上高	4,384,911	5,621,705	6,712,685	7,880,754	8,939,716
経常利益	96,961	217,980	282,575	634,163	662,953
当期純利益又は 当期純損失 (△)	45,273	3,368	△456,546	504,158	236,702
純資産	1,057,818	1,031,937	549,140	1,053,299	1,290,002
総資産	5,586,084	5,773,387	5,625,526	6,482,986	7,046,299

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期及び第20期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき麹町監査法人の監査を受けておりますが、第16期から第18期までの財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。

当社の経営成績等の主な変動要因は以下の通りであります。

第16期（平成12年5月期）は、医薬品等開発支援事業が売上高及び営業利益とも微減となりました。一方、調剤薬局事業では、薬価制度の見直しにより平成12年4月に薬価が平均7.0%引き下げとなりましたが、新たに4店舗開局いたしました。以上の結果、売上高4,384百万円、経常利益は96百万円、当期純利益は特別損失で前期損益修正損の計上がありましたが、税効果会計適用によるプラス効果もあり45百万円となりました。

第17期（平成13年5月期）は、前期に続き調剤薬局事業は新たに6店舗開局し、また、医薬品等開発支援事業では新事業としてSMOを立ち上げました。以上の結果、売上高は5,621百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は217百万円（前年同期比124.8%増）となりましたが、特別利益で固定資産売却益等92百万円を、特別損失で医薬品等開発支援事業の仕掛品評価損等286百万円を計上したことにより当期純利益は3百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

第18期（平成14年5月期）は、医薬品等開発支援事業では、厚生労働省から平成13年6月21日に出示されたガイドラインにより平成15年7月1日以降の新薬申請において安全性薬理試験の実施が求められたこと等により堅調に推移いたしました。一方、調剤薬局事業では、薬価制度の見直しにより平成14年4月に薬価が平均6.3%引き下げとなりましたが、新たに6店舗開局いたしました。以上の結果、売上高は6,712百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は282百万円（前年同期比29.6%増）となりましたが、特別損失で貸倒引当金の個別引当等で844百万円を計上したため当期純損失456百万円となりました。

第19期（平成15年5月期）は、医薬品等開発支援事業では非臨床試験において20百万円以上の大口試験の売上が多く堅調であったこと、また、調剤薬局事業も新たに6店舗開局いたしました。以上の結果、売上高は7,880百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は634百万円（前年同期比124.4%増）となり、特別利益で貸倒引当金戻入益392百万円を、特別損失で過年度分の役員退職慰労引当金繰入額等91百万円を計上したことにより、当期純利益は504百万円となりました。

第20期（平成16年5月期）は、医薬品等開発支援事業では平成15年4月に統計解析・データマネジメント業務を立ち上げたことにより堅調に推移いたしました。一方、調剤薬局事業では、薬価制度の見直しにより平成16年4月に薬価が平均4.2%引き下げとなりましたが、新規店舗2店舗の開局と1店舗の営業権を譲受けました。以上の結果、売上高は8,939百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は662百万円（前年同期比4.5%増）となり、特別損失で差入保証金整理損等160百万円を計上したことにより、当期純利益は236百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

なお、平成13年11月の税務調査において、固定資産除却損とリース代金を寄付金認定されたことにより、平成14年5月期及び平成15年5月期に重加算税を含む法人税等97百万円を過年度法人税等として計上しております。（後記「10. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みについて」をご参照ください。）

2. 事業展開上のリスクについて

(1) 医薬品等開発支援事業の事業展開上のリスクについて

① 製薬業界の動向について

現在、海外の大手製薬企業は世界的規模での合併、M&Aを通じた大規模化による業界の再編が進展しております。これは、製薬企業の新薬開発に係る巨額な研究開発費の確保、販路拡大等によるものであり、我が国においても国内の製薬企業の国際的な合併、M&Aといった業界再編の動きが強まっております。

業界の再編により、新薬開発のコスト削減及び開発スピードの改善が求められることが予想され、専門性の高い業務のアウトソーシングの必要性が高まると考えられます。しかしながら、顧客である製薬企業のM&Aによる絶対数の減少、開発品目の絞込み、共同開発が増加した場合には、新薬開発の件数が減少しますので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 経営上の重要な契約について

当社の事業展開上、重要と思われる契約の概要は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等(1)、(2)」に記載しておりますが、これらの契約が解除その他の理由に基づき終了し、または円滑に更新されなかった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 医薬品等開発支援事業の収益計上の時期について

当社の医薬品等開発支援事業は報告書提出時に売上を計上しております。受注した試験の報告書提出時期によって上期、下期への偏重が生じる可能性や、決算期毎の業績変動要因となる可能性があります。

また、報告書の提出遅延といった事象が生じた場合には、売上計上のタイミングが遅れ当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成15年5月期の上期と下期及び平成16年5月期の上期と下期における経営指標は以下のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 項 目		平成15年5月期		平成16年5月期	
		上 期	下 期	上 期	下 期
		平成14年6月～ 平成14年11月	平成14年12月～ 平成15年5月	平成15年6月～ 平成15年11月	平成15年12月～ 平成16年5月
売上高	CRO部門	516,322	763,296	873,705	1,192,760
	SMO部門	212,984	118,672	138,953	27,402
	計	729,306	881,969	1,012,659	1,220,162
営業利益又は営業損失 (△)	CRO部門	84,815	180,902	117,683	352,440
	SMO部門	70,663	△ 29,033	30,862	△ 91,877
	計	155,479	151,868	148,545	260,562

④ 独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)について

当社は平成12年3月31日に科学技術振興事業団(現 独立行政法人科学技術振興機構(以下「JST」という))を委託者とする「新技術開発委託契約書」を締結し、「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)の受託開発を行ってまいりました。当該契約に係るトランスポーターの発明者グループには当社取締役会長の遠藤仁がおり、当該トランスポーターの工業所有権はJSTであります。当社は4億円を限度として研究開発費の提供を受け、4年で上記システムの研究開発を行い、平成16年7月13日付でJSTから開発成功の認定を受け、平成17年3月31日に「新技術成果実施契約」を締結致しました。当社はJSTより本試験について3年間の独占使用権を得た反面、開発費の返済義務も発生いたしております。

開発成果についてはJSTの実施許諾に基づいて、当社が製薬企業等に販売します。その場合、当社は開発成果の実施料として開発成果に係る薬物トランスポーター試験の売上金額に4%を乗じた額をJSTに支払います。実施料の支払いは、JSTと当社が締結している「新技術成果実施契約」締結日以降10年間であります。ただし、当該期間終了後においてもJSTの工業所有権を使用する場合には、当社はJSTに実施料を支払うことになります。なお、JSTと発明者グループは、平成12年3月31日にJSTが当社から得た実施料の2分の1を発明者グループに支払う契約を締結しており、発明者グループの一人である当社取締役会長の遠藤仁は、その60%を受け取るようになっております。

平成16年5月31日現在、当社がJSTから補助金として借入した残高は382,105千円であります。契約書上、今後の返済は補助金総額の半額を8年間均等年賦返済、残りの半額は薬物トランスポーター試験の売上金額の5%をもって15年間で返済することとなっております。なお、15年間の返済が不可能な場合は当該期間中にJSTと当社の間で協議の上別途返済計画を締結することとなっております。

当社が事業展開を進めていく過程において、当該事業が当社の想定どおり推移しなかった場合、開発費の返済が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 受託試験の中止または延期について

当社の医薬品等開発支援事業は製薬企業等が推進しているプロジェクトごとに、個々に受託契約を締結しております。受託後の試験について製薬企業等による試験計画書や治験実施計画書の変更及び予測不可能な事由により、試験の中止または延期を余儀なくされた場合には、予定していた売上が計上されず当社の財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ICH(注1)による治験の空洞化について

現在、医薬品開発の国際基準として日米欧3極をメンバーとするICHがあります。もともと、医薬品の承認制度は国によって異なり、海外で承認されていても国内ですぐに販売できず、また、国内で承認されていても海外ですぐに販売できませんでした。

しかし、平成10年2月のICH運営委員会のガイドラインにより、海外の臨床試験データを国内の承認申請データとして外挿できる環境が整えられ、国内で小規模な補完試験(ブリッジング試験(注2))を条件に日米欧相互間の臨床試験データを利用した審査が可能となりました。この制度の利用は、海外の製薬企業等にとって、日本市場での上市までの期間短縮に繋がるものとなり、国内の製薬企業等にとっても海外の臨床試験を先行させるようになりました。最近では計画の段階からブリッジング試験を行うことを前提とする日米欧同時開発型の臨床試験も企画されるようになりました。これにより、海外の臨床試験データで代替される分、国内での臨床試験が行われなくなる、「臨床試験(治験)の空洞化」現象が進む可能性があります。

厚生労働省と文部科学省の連名で平成15年4月に「全国治験活性化3ヵ年計画」が策定され、より一層の国内治験の活性化に向けた体制の整備や環境の改善等に取り組んでおりますが、国内における治験の空洞化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注1) **ICH**：International Conference on Harmonization of Registration of Pharmaceutical for Human Useの略語：日米欧医薬品規制調和国際会議

(注2) **ブリッジング試験**：外国で得られた臨床データの日本人への外挿可能性を示すために実施される試験です。

⑦ 治験に起因する被験者の健康被害について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生ずる可能性があります。通常、治験依頼者(製薬企業等)の責任と負担において一定の補償が行われます。しかしながら、健康被害が治験薬そのものの品質不良、GCPや治験実施計画書(プロトコール)に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

ただし、当社グループが行う支援業務に故意もしくは重過失があったときには、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性があります。被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社が従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社の責任の有無に関わらず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合について

我が国のCRO業界、SMO業界は成長段階にあり、従業員数名のコンサルティング会社から世界的規模の会社の日本支社まであります。業界の成長性に着目して医療・医薬品関連企業や情報系企業等からの参入によって一段と厳しい競争が予想されます。

しかし、本業界内は優秀な人材の確保やスタッフの教育育成が最大の課題であり、参入の障壁は徐々に高くなると見られ、従って業界内外における再編が活発になると予想されます。

また、競争の激化により、顧客の維持・確保のため提供するサービスの価格低下を余儀なくされる可能性も考えられます。

当社がこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または、提供するサービスの価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 医療機関で実施する治験の外部委託の減少について

現在、医療機関では人材の不足や経験不足等から治験業務の一部を外部に委託し実施しております。しかしながら、今後こうした医療機関が治験の実施を通じて経験を積み、かつ人材も自前で確保できるようになれば、外部に支援を求めることなく治験を実施するようになる可能性があります。そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業について

当社は独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」、タマティーエルオー株式会社と共同研究したアミノ酸トランスポーターを用いた「尿を用いた腎、前立腺、膀胱癌の新しい悪性度診断法の開発」に引き続き、新規事業として「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キット」の実用化に向け取り組んでおり、独立行政法人科学技術振興機構の平成16年度委託開発事業に開発期間4年10ヶ月、開発経費6億円で平成17年2月22日に採択され、平成17年3月24日に「新技術開発委託契約書」（第2事業の状況 5経営上の重要な契約等（3）をご参照ください）を締結し、がんの悪性度を判定する診断薬の開発を進めてまいりますが、実用化できる保証はなく、また、実用化できたとしても当社の想定どおりの売上確保ができなかった場合、当社の財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(2)調剤薬局事業の事業展開上のリスクについて

① 医療法改正に伴う医療機関の動向について

我が国の医療行政の転換は、医療機関の経営に深刻な影響を与えております。第一に、平成14年4月の老人医療費の1割負担、平成15年4月の社会保険被保険者の3割負担、また平成15年9月の病床区分(注)により、患者の医療機関選択が規制されました。第二に、平成14年4月の診療報酬改定により、医療機関の診療報酬による収入は減額となりました。

これらの改正により、入院患者は病院で、外来患者は診療所へと機能分化し、地域型医療及び在宅医療に特化しようとする行政の政策が本格化してきます。医療機関は状況によって、経営困難に陥り閉鎖することも予想されます。

当社グループは、調剤処方を必要とする外来患者数の多い病医院の門前薬局を店舗展開の主流としておりますので、病医院がかかる事態により、外来患者の減少または閉鎖等に陥った場合、当社グループの近接する既存店舗は、閉鎖を余儀なくされることから当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) **病床区分**：平成13年3月第4次医療法改正の結果、今後病院の入院ベッドは結核病床、精神病床、感染症病床のほかに、主に急性期の疾患を扱う「一般病床」と、主に慢性期の疾患を扱う「療養病床」の二つが新たに定義され、病床(病棟)の区分を通じて病院の機能の違いが明確にされました。その上で、各病床(病棟)ごとの構造設備基準や人員基準が改めて決められました。
そして、今後「一般病床」か「療養病床」どちらかを選択することが義務づけられ、全国の病院全てに、入院施設を「一般病床=急性期医療」か「療養病床=長期療養」かの選択と届出が必要となりました。この病床区分の改訂の大きな目的は「一般病床」を削減し、医療費の高騰を押さえたいという主旨であります。

② 医薬品仕入について

当社グループが販売する薬剤の価格は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、直近では平成16年4月より平均4.2%引き下げる薬価改定が行われました。

当社グループでは毎年4月に医薬品卸業者と仕入価格について交渉を行い、一定の薬価差益確保を行っております。

今後、医薬品卸業界の収益性が悪化したり、薬価改定ルールの変更で薬価差益が縮小または無くなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 調剤報酬改定の影響について

当社グループの調剤薬局売上高は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術料に係る収入」からなっております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、「調剤技術料に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

平成14年4月の調剤報酬改定では、かかりつけ薬局機能の明確化を図る観点から薬剤服用の履歴管理や指導について、重複した投薬・薬の相互作用防止など患者への服薬指導に重点を置くとともに、長期処方制限の見直しに伴い、患者に対する継続的な情報提供及び服薬指導の実施が評価されました。また、在宅患者に対するきめ細かい服薬指導を評価する観点から、在宅患者訪問薬剤管理指導料も見直され、調剤報酬が引き上げられました。今後、調剤薬局事業は雇用する薬剤師のスキルにより業績が左右されることとなり、薬剤師のスキルアップに従来以上に取り組まざるを得なくなるため投資が必要となり、個人経営の調剤薬局及び小規模なチェーン展開の調剤薬局の経営は圧迫され、調剤薬局業界の再編(合併、M&A、系列化)が進展するものと考えられます。

当社グループが、競合他社とのかかる事態に遅れをとった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 調剤における誤薬について

調剤薬局事業は、医療機関の医師が発行する処方箋により患者へ薬剤の配布及びその服薬指導を致しております。

誤薬処方（医療機関側及び調剤薬局側）は、患者に重大な問題を発生させるため、調剤薬局の管理薬剤師は、厳格な調剤管理、専門的な知識、スタッフの教育・訓練等により、誤薬の発生を防止しなければなりません。

当社グループでは、医療機関が発行した処方箋の内容に疑義を生じた場合には、医療機関に疑事照会を行い、また、調剤をする薬剤師と服薬指導をする薬剤師による二重チェックを行っております。

さらに、万一の事態に備え、当社グループの薬剤師は一定の薬剤師賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、当社グループで誤薬処方が発生した場合、当社グループの調剤薬局事業における信用は失墜し、この結果当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 店舗出店政策について

当社グループは平成17年5月末日現在、調剤薬局41店舗を経営しております。当社グループの調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しております。今後についても新規出店及びM&Aにより店舗数の拡大を図り、不採算店舗については休止又は閉鎖を行っていく方針がありますが、当社グループの計画どおりの出店ができなかったり、新規出店店舗の近隣病医院において、医薬分業（院外処方箋の発行）開始時期が、当社グループの想定した時期よりも大幅に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、調剤薬局は立地場所により、業績が左右されるため、競合他社との係る事態に遅れをとった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

最近5年間及び直近の店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：店）

	平成12年 5月期	平成13年 5月期	平成14年 5月期	平成15年 5月期	平成16年 5月期	平成17年 5月末日現在
新規出店	4	6	6	6	2	5
営業の譲受け又は子会社の増加	2	—	—	1	1	1
休止又は閉鎖	—	—	2	1	1	1
営業の譲渡	—	—	—	—	—	1
期末店舗数	19	25	29	35	37	41

⑥ 消費税等の影響について

当社グループに限らず業界共通の事項として、調剤売上高は「消費税法」において非課税売上となります。一方、医薬品等の仕入に際して「消費税法」においては課税仕入となり、当社グループでは仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分を売上原価に費用計上しております。将来、消費税率が変更された場合、負担した消費税等相当額を販売価格に転嫁することは不可能であるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他の事業の事業展開上のリスクについて

① 病理学的検査における誤診について

病理学的検査は他の臨床検査が機械化するなかで自動化できる工程が少なく、高い専門知識と高度な技術力が要求される検査であります。特にがんの診断については、がんの種類、がん細胞の分化度などの判定は病理医の経験と知識に頼るところであります。当社では、平成17年5月末日現在2名の常勤病理医と50名の非常勤病理医及び8名の常勤細胞検査士と18名の非常勤細胞検査士が病理学的検査の診断を行い、診断内容に疑義が生じた場合（難しい症例、希少例等）には、他の病理医が二次診断を行う等のチェックを実施しておりますが、当社で誤診が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 事業展開上の法的規制について

(1) 医薬品等開発支援事業の事業展開上の法的規制について

① 試験施設が法的基準に不適合と判定された場合について

非臨床試験を行う小淵沢総合研究所に対して厚生労働省等による調査または査察が3年以内に実施されます。G L P (注)に適合した施設で試験が適正に管理実施され、資料の保管、品質保証システムが正しく機能しているかチェックされます。医薬品G L Pにおいては結果がA B Cで評価され、A：適合、B：条件つき適合、C：不適合で判定されます。製薬企業等はA判定施設であることを実施施設の選定基準としており、受託施設では、Aを取得しないと営業的に事業として成り立ちません。

従って、施設としてはG L P調査で、A判定を取得することは事業存続の絶対条件となります。そのため、事業政策としてG L P基準に基づいたハード面(施設・設備及び機器の完備、維持・管理等)及びソフト面(人員、人材、組織、経営、教育、試験と作業手順、文書管理、信頼性保証等)を完璧に網羅した状態で各試験を受託実施しなければなりません。

当社は今まで全て「A評価」を取得し、他の関連G L P (農薬G L P、動物用医薬品G L P、化学物質G L P、安衛法G L P)においても「適合施設」の判定を得ておりますが、今後の調査でA以外の判定をされた場合は、製薬企業等からの信用が失墜することとなり、当社グループの業績に重大な影響を与えることとなります。

平成10年以降のG L P調査の実績は以下のとおりであります。

種類	調査実施時期	監督官庁	調査結果
化学物質G L P	書類審査	厚生労働省 経済産業省 環境省	可 (平成10年 3月 3日)
医薬品G L P	平成10年 8月	厚生労働省	A (平成10年12月15日)
安衛法G L P	平成10年12月	厚生労働省	可 (平成11年 6月30日)
化学物質G L P	書類審査	厚生労働省 経済産業省 環境省	可 (平成11年 5月17日)
農薬G L P	平成11年 8月	農林水産省	確認 (平成11年11月11日)
医薬品G L P	平成13年 7月	厚生労働省	A (平成13年10月 4日)
安衛法G L P	平成13年11月	厚生労働省	可 (平成14年 2月26日)
化学物質G L P	書類審査	厚生労働省 経済産業省 環境省	可 (平成14年 5月14日)
動物用医薬品G L P	平成14年 3月	農林水産省	適合 (平成14年11月 7日)
農薬G L P	平成14年 8月	農林水産省	確認 (平成14年10月10日)
医薬品G L P	平成14年12月	厚生労働省	A (平成15年 2月18日)
化学物質G L P	書類審査	厚生労働省 経済産業省 環境省	可 (平成16年 8月 2日)

(注) **GLP** : Good Laboratory Practice (医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準) 非臨床試験の動物における安全性試験データの質と信頼性を確保するため、動物試験などの作業の標準化、記録、監査体制、機械、施設などを規定したものです。

② 臨床試験業務の受託に対する法的規制について

当社は、依頼者(製薬企業等)から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託しております。これについては「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP)(注1)等の規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性、安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

依頼者、実施医療機関及び受託者は、契約を締結しなければならないこと、GCPを遵守すること及びGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません。受託者は品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されています。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP(注2)「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」をベースとする業務別SOP「標準作業手順書」を定め、これに従って業務を実施し、組織上独立した薬事監査室を設けて、SOPの遵守状況に関して定期的な薬事監査を実施しておりますが、何等かの事由により品質保証及び品質管理が履行し得なかった場合は、製薬企業等からの信用を失墜することとなり、当社グループの業績に重大な影響を与えることとなります。

(注1) **「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP)** : Good Clinical Practice 臨床試験に係る被験者の人権保護・安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存などを規定したものです。

(注2) **SOP** : Standard Operating Procedures (標準業務手順書) のことです。治験業務を誰が実施しても適切かつ均質に遂行できるように基本的な業務手順を体系的にまとめた手順書です。

③ 動物愛護について

非臨床試験では、製薬企業等から受託した試験をイヌ、サル、モルモット等の実験動物を用いて実施しております。実験動物を用いるに際しては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」や山梨県の動物愛護条例等の適用法令、基準、指針を遵守し適正に実施しております。また、実験動物の苦痛軽減に努めるとともに、代替法の開発にも注力しております。しかしながら、国内において動物愛護の観点から実験動物の利用に対し否定的な声が高まった場合、当社のイメージに悪影響を与え、また、非臨床試験での動物利用の規制が強化された場合には、実験動物の入手が困難となり当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2)調剤薬局業界に対する法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その内容は次のとおりであります。

(a)当社グループの店舗が全て許可・登録・指定・免許及び届出をしているもの

許可、登録、指定、免許、届出の内容	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
薬局開設許可	6年間	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年間	健康保険法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無期限	労働者災害補償保険法	各労働基準局長

(b)当社グループの店舗が必要に応じ許可・登録・指定・免許及び届出をしているもの

許可、登録、指定、免許、届出の内容	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医療用具販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年間	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	2年間	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	身体障害者福祉法	各都道府県知事

薬事法第75条第1項において、「都道府県知事は薬局開設者、医薬品の販売業者について、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、またはこれらの者（法人であるときは、その業務を行う役員を含む）が、下記に記載の薬事法第6条第2号のイからホに該当するに至ったときは、その許可を取り消し、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる」と定めております。

- イ 第1項の規定により許可を取り消され、取り消しの日から3年を経過していない者。
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者。
- ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反行為があった日から2年を経過していない者。
- ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者。
- ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの。

当社グループでは、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後、当社及び当社の子会社並びにこれらの役員が上記に抵触した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤薬局売上高は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術料に係る収入」からなっております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、「調剤技術料に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更等、政府による医療費抑制の政策等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)その他の事業に対する法的規制について

当社は、その他の事業である臨床検査の病理学的検査を実施するにあたり、都道府県への届出が必要となります。その内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の内容	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
衛生検査所の登録	無期限	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則	各都道府県知事

4. 有資格者の確保について

当社グループの事業の継続、拡大においては、薬剤師等の有資格者の確保が必要であります。平成17年5月末日現在当社グループにおける有資格者は「前記2.(3) その他の事業展開上のリスクについて」で記載した病理医及び細胞検査士以外に、獣医師3名、薬剤師188名、看護師7名、臨床検査技師58名であります。今後、これらの有資格者の確保が計画どおりに進まなかったり、有資格者が大量に離職した場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

5. 大学等との関係について

当社の医薬品等開発支援事業の強化拡大には研究開発が不可欠であり、大学との連携や大学の教授等の技術指導を受入れ積極的に推進してまいりました。QT評価延長試験や薬物トランスポーター試験はその例であります。

今後、大学や大学の教授等との関係が円滑でなくなったり、異変が生じた場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

6. 有利子負債が高いことについて

当社グループでは、事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債は平成16年5月期には3,207百万円あり82百万円の金利支払い、平成16年11月中間期には3,912百万円あり41百万円の金利支払いが生じております。

現状、金融市場の借入金利が低い状況で推移しておりますが、借入金利が上昇した場合には当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

7. 公募調達資金の使途について

当社は、今回計画している公募増資による調達資金については、非臨床試験を実施している小淵沢総合研究所の施設の増改築に係る設備資金、及び財務体質強化のため有利子負債の返済等に充当する方針であります。

しかしながら、資金需要の発生までは安全性の高い金融商品等で運用していく計画であります。

8. 個人情報の管理について

当社の医薬品等開発支援事業では、製薬企業等から開発品目の情報等を得て非臨床試験及び臨床試験を実施しております。また、当社グループの調剤薬局事業及び臨床検査事業では、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。

当社グループは、これらの情報の取扱いについては厳重な管理を行っておりますが、個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からは全面施行され、個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

これらのことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う社会的信用の低下等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

9. 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損会計」が導入実施されました。当社グループでは平成16年8月第1四半期に「固定資産の減損会計」を早期適用し、実施致しましたが減損の対象となる固定資産はありませんでした。

しかしながら、今後も地価の下落が続いた場合、減損の対象となる可能性は否定できません。

10. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みについて

当社は、平成13年11月に関東信越国税局の税務調査を受け、修正申告をしております。

修正申告の主な内容は、平成13年5月期に事業撤退に伴い建物勘定91百万円を除却処理しましたが、当初投資額130百万円の建物勘定の金額を確証する証拠資料等が調査時に提出できなかったことから、当該除却損を否認されました。

また、平成7年5月から医療機器の一部を当社が負担しリース契約を締結しましたが、税務調査において負担したリース代金を寄付金と認定されました。

上記に伴い、平成14年5月期及び平成15年5月期に修正申告による納税額（重加算税を含む）97百万円を過年度法人税等として計上しております。

上記事項について当時の役員の責任として、代表取締役は平成14年8月代表取締役を辞任し、取締役となり平成15年8月には取締役も退任しております。

当社は、上記の再発防止策として、①職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の組織規定を整備し、権限と責任の明確化を図りました。②平成14年6月に内部監査室を設置し、室長には当社業務に精通している人材を登用いたしました。③平成15年8月に取締役4名を外部出身者から起用し、取締役の内部牽制の強化を図りました。④平成16年8月に税務署出身の監査役が就任、監査体制の強化を図りました。⑤平成17年3月にコンプライアンス委員会を発足させ、全社的な事業活動における遵法精神の徹底・強化を図りました。

このような人材の整備等を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。その他、経理責任者を外部から起用し、他の主計人員も加え平成17年5月期には9名体制に増員いたしました。また、経理と財務を区分して、責任の明確化を図り、組織運営を充実させております。

11. 関連当事者取引について

平成16年5月期において、当社と関連当事者との間に以下のような取引関係がありました。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	11,860,283	臨床検査、介護、物販	被所有直接23.8	兼任2名	臨床検査の受託	建物の賃貸 (注)1	17,391	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、平成17年5月末日現在、4医療機関及び3企業と業務提携契約を締結しております。同契約の要旨は次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成9年9月1日	医療法人社団勲和会 愛和クリニック	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成9年9月1日から 平成10年8月31日まで 自動更新 契約更新中
平成12年3月1日	医療法人社団薬川会 観音台クリニック	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成12年3月1日から 平成13年2月28日まで 自動更新 契約更新中
平成15年6月1日	医療法人財団桜会 桜会病院	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで 自動更新 契約更新中
平成16年9月1日	亀井クリニック	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成16年9月1日から 平成18年8月31日まで
平成14年12月25日	有限会社 山梨臨床薬理研究所	当社が受託した非臨床試験につ いての業務提携	平成14年12月25日から 平成15年12月24日まで 自動更新 契約更新中
平成16年6月1日	株式会社 バイオテック (大韓民国)	両社がそれぞれの国内で受託し た非臨床試験の遂行に対する相 互協力	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで 自動更新 契約更新中
平成16年10月21日	株式会社 住化分析センター	医薬品開発支援業務において 各々の業務を補完する業務提携	平成16年10月21日から 平成18年10月20日まで

(2) 治験業務の管理に関する契約

当社は、平成17年5月末日現在、139医療機関と治験業務の管理に関する契約を締結しております。同契約の要旨は「各医療機関で実施する治験が適正に実施されるために、当社が治験業務のノウハウを提供するとともに各医療機関の治験に関する業務の補助を行う」ことであり、契約期間は1年～3年であります。

(3) 新技術開発委託契約

当社は、独立行政法人科学技術振興機構から「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キッド」の技術開発に関する委託を受け、新技術開発委託契約を締結しております。同契約の要旨は次のとおりであります。

契約締結日	平成17年3月24日
契約期間	平成17年3月24日～開発成功の場合は、新技術成果実施契約締結時 開発不成功の場合は、財産の処理完了時
開発期間	平成17年3月24日～平成22年1月31日
開発内容	アミノ酸トランスポーターは、栄養素であるアミノ酸を細胞内に運ぶ輸送体で、細胞膜上に存在するタンパク質であります。がん細胞は正常細胞に比較して増殖能力が著しく、そのために正常細胞よりアミノ酸を大量に必要とします。 このアミノ酸の細胞内への取り込みに関与するアミノ酸トランスポーターの働きを応用して、がんの悪性度を判定する診断薬を開発します。
開発資金	6億円 4億円は独立行政法人科学技術振興機構が支出するが当社借入金扱い 2億円は自己資金
開発資金の処理	開発成功の場合：無利子で15年以内返済 開発不成功の場合：返済なし
開発成果の実施許諾	開発成功の認定日以降5年間は当社独占
ロイヤリティー	売上高の3%

6 【研究開発活動】

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社は医薬品等開発支援事業において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、平成14年度大学発事業創出実用化研究開発事業として、アミノ酸トランスポーターを用いた「尿を用いた腎、前立腺、膀胱癌の新しい悪性度診断法の開発」をタマティーエルオー株式会社と平成15年3月から平成16年3月まで共同研究しております。当連結会計年度に20,004千円を支出しておりますが、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への報告書等の提出が翌期であったため、前渡金として処理しております。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当社は医薬品等開発支援事業において、独立行政法人科学技術振興機構から「薬物の体内動態予測システム」（薬物トランスポーター試験）の技術開発に関する委託を受け、「新技術開発委託契約」を締結し、平成12年3月31日から平成16年3月31日まで研究開発を実施していましたが、平成16年7月13日付で開発成功の認定を受けたことにより、前連結会計年度までに新技術開発仮勘定処理した283,047千円を当中間連結会計期間で研究開発費に振替えております。

また、当社は医薬品等開発支援事業において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、平成14年度大学発事業創出実用化研究開発事業として、アミノ酸トランスポーターを用いた「尿を用いた腎、前立腺、膀胱癌の新しい悪性度診断法の開発」の報告書等を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構へ提出したため、前連結会計年度に前渡金処理した金額を当中間連結会計期間で研究開発費に振替えております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、債権先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,252百万円（前連結会計年度末3,649百万円）となり、602百万円増加しました。主な増加要因は、売上債権の増加により現金及び預金の減少550百万円がありましたが、売上高増等に伴う受取手形及び売掛金の増加840百万円、調剤薬局事業の新規出店等に伴う在庫増によるたな卸資産の増加57百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,830百万円（前連結会計年度末2,893百万円）となり、62百万円減少しました。主な減少要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加118百万円がありましたが、治験実施のために差入れていた保証金の返還等に伴う差入保証金の減少142百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,461百万円（前連結会計年度末3,303百万円）となり、158百万円増加しました。主な増加要因は、調剤薬局事業の新規出店等に伴う医薬品仕入額の増加による買掛金の増加188百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,389百万円（前連結会計年度末2,250百万円）となり、138百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金の約定返済による減少がありましたが、設備資金及び債務の償還資金に充当するための無担保社債発行に伴う社債の増加300百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,232百万円（前連結会計年度末988百万円）となり、243百万円増加しました。増加要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加であります。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に対し517百万円増の4,487百万円となりました。主な増加要因は医薬品等開発支援事業において受託試験が順調に推移し受注残高が増加したこと等に伴うたな卸資産の増加383百万円、現金及び預金179百万円の増加であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に対し259百万円減の2,854百万円となりました。主な減少要因は、投資その他の資産の新技术開発仮勘定の減少283百万円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に対し677百万円減の2,784百万円となりました。主な減少要因は、医薬品仕入の支払サイトを1ヶ月短縮したことにより買掛金の減少321百万円と、一年以内返済予定の長期借入金の減少192百万円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に対し1,028百万円増の3,417百万円となりました。主な増加要因は、社債の増加600百万円と、長期借入金の増加397百万円であります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に対し92百万円減の1,139百万円となりました。減少要因は、中間純損失58百万円の計上、配当金及び取締役賞与34百万円であります。

(3) 経営成績の分析

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当連結会計年度は、売上高が9,358百万円（前年同期比14.6%増）、売上総利益が1,533百万円（前年同期比17.4%増）、販売費及び一般管理費が785百万円（前年同期比27.3%増）となりましたので営業利益は747百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は689百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、前連結会計年度には特別利益として貸倒引当金戻入益が392百万円あったため当期純利益は243百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

①連結売上高

セグメント別の連結売上高は下記のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント名称	前連結会計年度金額	当連結会計年度金額	前年同期比（％）
医薬品等開発支援事業	1,611,275	2,232,821	138.6
非臨床試験	768,622	986,441	128.3
臨床試験	510,997	1,080,024	211.4
SMO	331,656	166,355	50.2
調剤薬局事業	6,067,038	6,643,136	109.5
その他の事業	491,140	482,830	98.3
合計	8,169,454	9,358,789	114.6

②連結売上総利益

連結売上総利益は、前年同期比17.4%増加し1,533百万円となりました。また、売上総利益率は、前期比0.4ポイント上昇し16.4%となりました。

セグメント別の連結売上総利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント名称	前連結会計年度金額	当連結会計年度金額	前年同期比（％）
医薬品等開発支援事業	543,007	655,505	120.7
非臨床試験	278,158	358,163	128.8
臨床試験	115,832	266,974	230.5
SMO	149,016	30,367	20.4
調剤薬局事業	710,171	817,116	115.1
その他の事業	53,226	60,534	113.7
合計	1,306,405	1,533,156	117.4

③連結販売費及び一般管理費

連結販売費及び一般管理費は、管理体制強化のため取締役の増員と管理部門の人員を増員したこと等により前年同期比27.3%増加し785百万円となりました。また、売上高に対する割合は、前期比0.8ポイント上昇し8.4%となりました。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当中間連結会計期間は、売上高が4,642百万円となり、売上総利益が706百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が732百万円となりましたので、営業損失26百万円、経常損失76百万円、中間純損失58百万円を計上することとなりました。

①連結売上高

セグメント別の中間連結売上高は、医薬品等開発支援事業が992百万円、調剤薬局事業が3,389百万円、その他の事業が260百万円であります。

②連結売上総利益

セグメント別の中間連結売上総利益は、医薬品等開発支援事業が279百万円、調剤薬局事業が382百万円、その他の事業が44百万円であります。また、売上総利益率は15.2%となりました。

③連結販売費及び一般管理費

独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けていた「薬物の体内動態予測システム」（薬物トランスポーター試験）の開発成功の認定を平成16年7月13日付で受けたことにより、新技術開発仮勘定283百万円を試験研究費に全額振替えたため、連結販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は、15.8%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の経営方針は非臨床試験から臨床試験、市販後臨床試験までを調剤薬局事業と連携して支援するオンリーワン企業として、総合的医薬品等開発支援体制を整え、「スピード」、「効率性」、「独創性」をキーワードに、事業の「選択・集中・差別化」を推進し、優れた医薬品の開発をサポートすることにあります。

当社は医薬品開発における非臨床試験から第Ⅲ相臨床試験及び市販後臨床試験まで全業務を支援する体制を構築し、製薬企業等の開発業務を一貫して受託することによる開発期間の短縮（スピードアップ）、品質の確保、開発コストの低減に貢献できるよう努めております。既に非臨床試験から第Ⅰ相臨床試験までを一括受託し、開発コストの低減と開発期間の短縮を目的としてSDD（Speedy Drug Development）サービスを始め、今後は第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験におけるSMOへとつなげていく予定です。

このことにより、医薬品開発の全ての領域をカバーできる総合支援機関という位置づけをより明確にし、特徴ある事業展開を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

営業活動の結果使用した金額は、508百万円（前連結会計年度は448百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が547百万円と仕入債務の増加による収入188百万円がありましたが、売上債権の増加による支出883百万円とたな卸資産の増加による支出106百万円によります。

投資活動の結果得られた金額は、216百万円（前連結会計年度は132百万円の支出）となりました。これは主に事業拡大に伴う設備資金等で109百万円支出があったものの、定期預金の払出による収入356百万円によります。

財務活動の結果得られた金額は、97百万円（前連結会計年度は28百万円の支出）となりました。社債発行による収入292百万円、長短借入金の純減少額194百万円によります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて194百万円減少し428百万円となっておりますが、現状の資金により当面必要とされる資金水準を満たす流動性は確保されております。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

営業活動の結果使用した金額は、377百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失76百万円、及び薬価差益の更なる確保のため、医薬品仕入の支払サイトを1ヶ月短縮したことにより仕入債務が321百万円減少したことによります。

投資活動の結果使用した金額は、155百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に79百万円支出したことと、無形固定資産の取得に53百万円支出したことによります。

投資活動の結果得られた金額は、665百万円増加となりました。これは主に社債発行による収入586百万円と長短借入金の純増加額105百万円によります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し560百万円となっており、現状の資金により当面必要とされる資金水準を満たす流動性は確保されております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第20期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当連結会計年度の設備投資等の総額は、118百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業

小淵沢総合研究所の研究用機器等に36百万円の設備投資をいたしました。

(2) 調剤薬局事業

そよ風薬局天神店、そよ風薬局日野店の新規出店等のために49百万円の投資を実施いたしました。

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当中間連結会計期間の設備投資の総額は、69百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業

小淵沢総合研究所の建物改修工事に23百万円と研究用機器等に5百万円の設備投資をいたしました。

(2) 調剤薬局事業

そよ風薬局銚子店、そよ風薬局仲六郷店、そよ風薬局一関店及びそよ風薬局岩井店の新規出店等のために32百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成16年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (埼玉県鴻巣市)	全社共通 その他の事業	事務所、 検査センター	390,243	1,062	221,959 (812.82)	10,444	623,709	86(9)
小淵沢総合研究所 (山梨県北巨摩郡小淵沢町)	医薬品等開発 支援事業	研究所	446,180	24,943	150,055 (11,907.70)	58,212	679,391	46(16)
東京事務所 (東京都中央区)	医薬品等開発 支援事業	事務所	2,857	—	—	1,824	4,681	31
あさひ薬局北上店 (岩手県北上市)	調剤薬局 事業	店 舗	30,850	—	36,118 (332.43)	—	66,969	4(2)
そよ風薬局一関店 (岩手県一関市)	調剤薬局 事業	店 舗	3,144	—	—	—	3,144	3(1)
ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市)	調剤薬局 事業	店 舗	10,515	21	—	114	10,652	6(1)
そよ風薬局大館店 (秋田県大館市) (注) 2	調剤薬局 事業	店 舗	21,439	—	—	—	21,439	—
そよ風薬局相馬店 (福島県相馬市)	調剤薬局 事業	店 舗	17,765	—	8,926 (248.15)	—	26,692	8(1)
ひまわり薬局土浦店 (茨城県土浦市) (注) 2	調剤薬局 事業	店 舗	4,048	—	—	—	4,048	—
そよ風薬局岩井店 (茨城県岩井市)	調剤薬局 事業	店 舗	3,434	—	—	—	3,434	2
ひまわり薬局小山店 (栃木県小山市)	調剤薬局 事業	店 舗	1,828	—	—	—	1,828	2(2)
そよ風薬局太田店 (群馬県太田市) (注) 2	調剤薬局 事業	店 舗	13,363	—	—	—	13,363	—
ひまわり薬局本店 (埼玉県さいたま市中央区)	調剤薬局 事業	店 舗	16,522	147	—	26	16,696	4(3)
ひまわり薬局南古谷店 (埼玉県川越市)	調剤薬局 事業	店 舗	40,395	—	—	132	40,527	6(1)
そよ風薬局高坂店 (埼玉県東松山市)	調剤薬局 事業	店 舗	6,006	—	—	193	6,199	2(1)
そよ風薬局浦和店 (埼玉県さいたま市浦和区)	調剤薬局 事業	店 舗	6,733	—	—	—	6,733	5(1)
あさひ薬局所沢店 (埼玉県所沢市)	調剤薬局 事業	店 舗	—	—	—	—	—	4
そよ風薬局天神店 (埼玉県鴻巣市)	調剤薬局 事業	店 舗	5,218	—	—	—	5,218	2(2)
そよ風薬局鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	調剤薬局 事業	店 舗	—	—	—	—	—	6
そよ風薬局野田店 (千葉県野田市)	調剤薬局 事業	店 舗	4,019	—	—	—	4,019	4(4)
そよ風薬局貝塚店 (千葉県野田市)	調剤薬局 事業	店 舗	9,170	—	10,500 (99.00)	—	19,670	4(2)
そよ風薬局瀬戸店 (千葉県野田市)	調剤薬局 事業	店 舗	3,106	—	—	—	3,106	5(1)
そよ風薬局銚子店 (千葉県銚子市)	調剤薬局 事業	店 舗	20,108	—	9,000 (104.13)	—	29,108	2(1)
あさひ薬局唐木田店 (東京都多摩市)	調剤薬局 事業	店 舗	340	—	—	—	340	4(4)
そよ風薬局築地店 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	店 舗	2,336	—	—	77	2,414	2
そよ風薬局仲六郷店 (東京都大田区)	調剤薬局 事業	店 舗	3,772	—	—	—	3,772	3(1)
そよ風薬局日野店 (東京都日野市)	調剤薬局 事業	店 舗	13,737	—	30,000 (198.20)	253	43,990	3(2)
ひまわり薬局ニュータウン店 (神奈川県横浜市都築区)	調剤薬局 事業	店 舗	615	—	—	5	621	2(3)
そよ風薬局瀬古店 (愛知県名古屋市中区)	調剤薬局 事業	店 舗	3,141	—	—	139	3,281	3(1)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あさひ薬局大津店 (滋賀県大津市)	調剤薬局 事業	店 舗	11,418	—	—	91	11,510	9(5)
そよ風薬局マキノ店 (滋賀県高島郡マキノ町)	調剤薬局 事業	店 舗	17,926	—	8,997 (247.36)	—	26,924	6(1)
あさひ薬局西京店 (京都府京都市西京区)	調剤薬局 事業	店 舗	45,035	—	57,462 (132.26)	—	102,497	8(3)
あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市)	調剤薬局 事業	店 舗	1,954	—	—	72	2,026	5(1)
あさひ薬局福島店 (大阪府大阪市福島区)	調剤薬局 事業	店 舗	4,944	28	—	—	4,973	4
あさひ薬局泉大津店 (大阪府泉大津市)	調剤薬局 事業	店 舗	5,386	—	—	—	5,386	2(3)
そよ風薬局阪神店 (大阪府大阪市福島区)	調剤薬局 事業	店 舗	4,902	—	—	—	4,902	2(1)
そよ風薬局近木店 (大阪府貝塚市)	調剤薬局 事業	店 舗	5,516	—	—	—	5,516	4(1)
あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市)	調剤薬局 事業	店 舗	31,592	—	13,125 (172.71)	—	44,718	4(2)
ひまわり薬局西合志店 (熊本県菊池郡西合志町)	調剤薬局 事業	店 舗	1,120	—	—	—	1,120	5(4)
そよ風薬局嘉島店 (熊本県上益城郡嘉島町)	調剤薬局 事業	店 舗	8,978	—	—	—	8,978	2(1)
合計			1,219,674	26,203	546,147 (14,254.76)	71,587	1,863,612	300(81)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の店舗であります。

3. 従業員数は就業員数であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人数です。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(単位：千円)

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
コンピューターシステム及び周辺機器	19式	5年間	4,471	32,380	所有権移転外ファイナンスリース
店舗什器備品	190式	同上	39,947	206,331	同上
検査機器	13式	同上	4,517	27,605	同上
試験機器	45式	同上	37,548	293,672	同上

(注) 年間リース料は、平成16年6月1日から平成16年11月30日までのリース料を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成16年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)ひまわり薬局	ひまわり薬局 那覇店 (沖縄県那覇市)	調剤薬局 事業	店舗	21,126	51	—	732	21,910	13(4)
	ひまわり薬局 大道店 (沖縄県那覇市)	調剤薬局 事業	店舗	2,509	—	—	41	2,551	4(3)
	ひまわり薬局 中部店 (沖縄県具志川市)	調剤薬局 事業	店舗	3,408	93	—	—	3,502	3(1)
	そよ風薬局山内店 (沖縄県沖縄市)	調剤薬局 事業	店舗	1,353	—	—	—	1,353	3(1)
(有)山陰メ ディカル サービス	ホスピタウン薬局 (鳥取県米子市)	調剤薬局 事業	店舗	2,762	—	—	154	2,916	4
(株)ユアー メディッ ク	そよ風薬局 盛岡店 (岩手県盛岡市)	調剤薬局 事業	店舗	—	—	—	—	—	8(1)
	そよ風薬局 松園店 (岩手県盛岡市)	調剤薬局 事業	店舗	—	—	—	—	—	11(1)
(株)三栄メ ディカル	プラザ薬局 (東京都板橋区)	調剤薬局 事業	店舗	1,010	—	—	244	1,254	4(1)
合計				32,170	145	—	1,172	33,488	50(12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業員数であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】 (平成17年5月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
小淵沢総合 研究所	山梨県北巨摩郡 小淵沢町	医薬品等 開発支援	施設の増改築	300,000	—	増資資金	平成17年9月	平成18年5月	800㎡
			試験用機器	200,000	—	増資資金	平成18年1月	平成18年5月	年間 1,000,000千円

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	10,500	非上場
計	10,500	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月28日 (注)	1,500	10,500	75,000	525,000	75,000	436,500

(注) 有償・第三者割当増資 割当先：株式会社大正堂、株式会社メッセコーポレーション、高園産業株式会社、医療法人社団勲和会、埼京東和薬品株式会社、大真商事株式会社、株式会社生物技術研究所（現 株式会社イーエムアイ）、喜永産業株式会社、有限会社インテリアもとはし、株式会社バイオスタティスティカルリサーチ 他39名

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	33	2	—	136	173	—
所有株式数 (株)	—	200	—	5,921	155	—	4,224	10,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.90	—	56.39	1.48	—	40.23	100.00	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500	10,500	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	10,500	—	—
総株主の議決権	—	10,500	—

② 【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な事項であると考えております。自己資本の充実・強化を勘案しながら、業績に応じ増配等により株主への利益還元積極的に取り組んでいくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき第20期(平成16年5月期)は、1株当たり2,500円の配当を実施しております。この結果、当期の配当性向は11.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	トランスポート事業部長	遠藤 仁	昭和13年5月18日生	昭和58年7月 平成5年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年8月	東京大学医学部薬理学教室助教授 杏林大学医学部薬理学教室教授 当社取締役 杏林大学医学部薬理学教室名誉教授(現任) 当社取締役会長(現任)	10
代表取締役社長		鈴木 晃	昭和34年1月1日生	昭和61年5月 昭和63年1月 平成元年5月 平成5年3月 平成6年6月 平成9年8月 平成11年2月 平成11年9月 平成12年7月 平成12年8月 平成12年9月 平成14年7月 平成14年8月 平成14年8月 平成15年8月 平成16年10月	株式会社関東組織形態研究所(現当社)入社 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社富士生物科学研究所(現当社)取締役副社長 当社取締役副社長 株式会社関東医学研究所(現株式会社メデカジャパン)取締役 有限会社ひまわり薬局代表取締役 有限会社山陰メディカルサービス取締役 有限会社山陰メディカルサービス代表取締役 株式会社関東医学研究所(現株式会社メデカジャパン)常務取締役 株式会社三栄メディカル監査役 株式会社ユアーメディック代表取締役 当社代表取締役副社長 株式会社メデカジャパン取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ユアーメディック取締役(現任)	358
取締役	臨床試験事業部長	藤原 博明	昭和15年5月21日生	平成11年4月 平成14年8月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年8月 平成16年10月	株式会社関野研究所入社 関野CROカンパニー代表 当社入社 株式会社ユアーメディック取締役 当社臨床試験事業部長 当社取締役臨床試験事業部長(現任) 株式会社ユアーメディック代表取締役(現任)	—
取締役	非臨床試験事業部長兼小淵沢総合研究所長	藤野 明治	昭和16年11月3日生	平成7年2月 平成11年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成15年8月	株式会社三菱化学安全科学研究所入社 同社取締役 当社入社 当社小淵沢総合研究所所長兼代謝分析センター長 当社取締役非臨床試験事業部長兼小淵沢総合研究所長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	岩崎 稔	昭和27年5月20日生	平成4年3月 平成14年2月 平成14年5月 平成15年8月	株式会社パナファーム・ラボラトリーズ入社 当社入社 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	—
取締役		新井 昭夫	昭和18年5月6日生	昭和37年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成9年8月 平成9年8月 平成9年8月 平成11年2月 平成11年9月 平成12年9月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 桜栄株式会社(現 ジェイアンドエス保険サービス株式会社)取締役 当社入社管理本部長 当社常務取締役管理本部長 株式会社ユアーメディック代表取締役 株式会社関東医学研究所(現 株式会社メデカジャパン)取締役 有限会社ひまわり薬局取締役(現任) 有限会社山陰メディカルサービス取締役(現任) 株式会社三栄メディカル代表取締役 株式会社ユアーメディック監査役 株式会社三栄メディカル取締役(現任) 当社取締役(現任)	60
取締役		黒岩 幸雄	昭和6年7月8日	平成7年4月 平成9年4月 平成9年8月 平成9年8月 平成14年4月 平成15年8月 平成16年5月	昭和大学薬学部長 当社入社薬物分析センター長 当社代表取締役社長 株式会社ユアーメディック代表取締役 株式会社三栄メディカル取締役 当社代表取締役会長 当社取締役(現任)	80
常勤監査役		内田 克二	昭和24年2月20日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年8月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 あさひ銀リテールファイナンス株式会社営業管理部担当取締役兼営業管理部長 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		堀口 佳哉	昭和9年5月31日生	平成4年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成15年8月 平成16年4月	神奈川県衛生研究所食品薬品部長 松山学園松山福祉専門学校校長 関東福祉専門学校校長 当社監査役(現任) 関東福祉専門学校名誉校長(現任)	—
監査役		両角 功	昭和12年5月14日生	昭和33年3月 平成8年8月 平成16年8月	関東信越国税局入局 両角功税理士事務所長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						508

(注) 1. 監査役内田克二、堀口佳哉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は6名で、執行役員内部監査室長谷内豊、執行役員薬剤事業部長兼西日本ブロック長吉本勝廣、執行役員非臨床試験事業部試験統括室長門田利人、執行役員組織細胞診断センター長塩津英俊、執行役員治験マネジメント事業部長兼東日本業務部長境一成、執行役員社長室長笠原章弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社が企業価値を一層高めるため、法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、効率性、及びリスク管理、監督機能の強化を図ることによってコーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、取締役は7名で社外取締役はおりませんが、監督と執行を両立できるように業務を分掌しております。また、取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催されており、迅速な経営判断が行える体制を整えております。常に社内の情報を共有し十分に議論をつくすことで、不正・不祥事の防止はもとより、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化、さらに競争力の強化と企業価値の向上を目指しております。

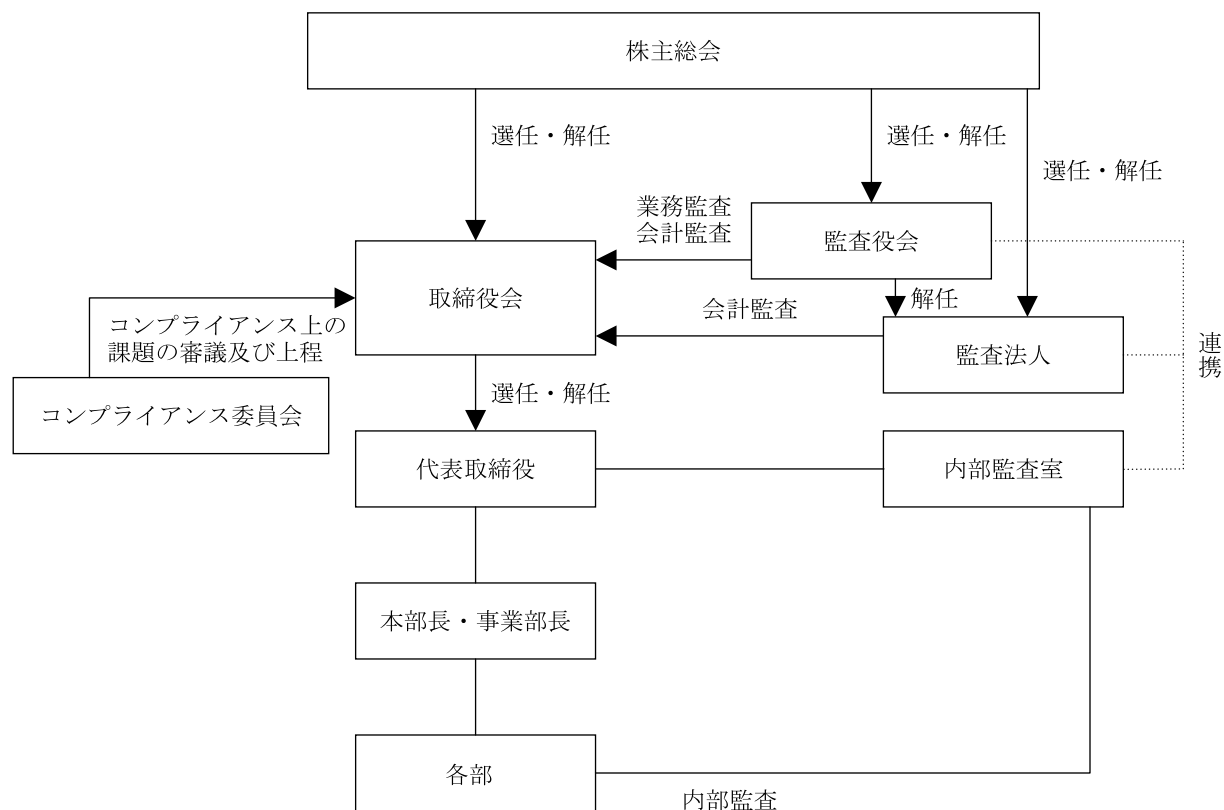
また、当社は委員会制ではなく、監査役制度を有効に活用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、健全な経営を遂行するためのチェック体制や内部統制の充実に努めております。内部統制の仕組みについては、内部監査室による実地監査のほか、必要に応じて監査役、監査法人とも相互連携し、情報の迅速な伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

非常勤監査役には、会計及び学術面の専門家が就任しており、専門家としての知識をもって業務遂行状況のチェックを行っております。また、常勤監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類等のチェックも充分行える体制にあります。

当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、コンプライアンス委員会規程が承認され、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会が発足し、当社のコンプライアンス上の課題の審議と取締役会への上程・報告をしております。

また、平成17年5月にコンサルタント会社と内部監査室に対する指導・助言及び代表取締役に対して改善事項の報告を目的としたコンサルタント契約を締結し、内部管理体制の強化に努めております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 役員報酬と監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬・・・・・・・・・・取締役を支払った報酬	78,800千円
監査役を支払った報酬	6,990千円
監査報酬・・・・・・・・・・監査契約に基づく監査証明に係る報酬	15,000千円

(4) 内部監査等の状況

① 内部監査の概要

内部監査室は、平成17年5月末日現在、1名体制で実施しておりますが、必要ある場合は、社長の承認を得て他の部署の者を監査業務に従事させることができます。

監査手続の概要は次のとおりであります。

- イ 内部監査室長は事業年度開始に先立って監査計画書を立案し、社長の承認を得て決定致します。
- ロ 監査計画書の内容は、監査方針及び監査目標、監査対象、監査実施方法、監査実施日程、監査実施者並びにその他必要事項であります。
- ハ 監査の実施にあたっては、原則として被監査部門の責任者にその旨を通知致します。
- ニ 監査は、往査又は書面監査により行います。
- ホ 監査担当者は、実施した監査の方法内容及び結果等について詳細な監査調書を作成致します。
- ヘ 監査担当者は、監査終了後遅延なく監査調書に基づく監査報告書を作成し、社長に提出致します。
- ト 内部監査室長は、監査結果のうち被監査部門への勧告を適当とする事項については改善指示書を被監査部門長に交付致します。
- チ 被監査部門長は、指摘事項にかかる改善実施の有無、実施の内容及び期限などの改善状況を記載した改善措置報告書を作成し、内部監査室長に提出致します。
- リ 内部監査室長は、被監査部門長から提出された改善措置報告書の改善実施状況について確認を行います。

② 監査役監査の概要

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名体制で実施しております。

監査役監査の手続の概要は次のとおりであります。

- イ 前年度における監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針を監査役全員で協議の上、立案・決定しております。監査方針に基づき、監査業務の分担を行うとともに被監査部門、監査項目、監査日程等を記載した実施計画を策定しております。監査実施計画策定後、被監査部門に対して事前に監査項目、監査日程等の通知を行います。

- ロ 所定の期中監査又は期末監査は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。毎月開催される当社の取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、必要に応じて子会社に対しての営業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。
- ハ 期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成、取締役社長に提出し、問題点の改善を求めています。
- ニ 期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

③ 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(5) 社外取締役・社外監査役の独立性

当社に社外取締役はおりませんが、監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査人の監査体制や監査継続年数等

当社の会計監査に関与した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数は以下のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は8名で全て公認会計士であります。

氏 名	監査法人への所属年数	監査継続年数
徳富 良雄	22年	5年
黒崎 正敏	5年	2年

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、第21期中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)による改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第19期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第21期中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)による改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第19期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)及び第20期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)の財務諸表並びに第21期中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び第21期中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、麴町監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年5月31日)			当連結会計年度 (平成16年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金	※1		1,258,040			707,679	
2.受取手形及び売掛金	※1		1,368,422			2,208,906	
3.たな卸資産			602,665			659,912	
4.繰延税金資産			43,237			67,533	
5.その他			379,456			610,290	
貸倒引当金			△2,000			△2,000	
流動資産合計			3,649,822	55.8		4,252,322	60.0
II 固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	2,261,774			2,295,527		
減価償却累計額		△997,566	1,264,207		△1,064,654	1,230,872	
(2)機械装置及び運搬具		198,106			197,993		
減価償却累計額		△165,773	32,333		△169,959	28,033	
(3)土地	※1		506,885			546,147	
(4)その他		77,216			113,729		
減価償却累計額		△35,096	42,119		△43,617	70,111	
有形固定資産合計			1,845,545	28.2		1,875,165	26.5
2.無形固定資産			33,227	0.5		75,401	1.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			166,529			201,129	
(2)長期貸付金			208,699			133,586	
(3)繰延税金資産			107,617			123,489	
(4)差入保証金			480,069			337,892	
(5)その他			145,095			148,235	
貸倒引当金			△93,426			△64,354	
投資その他の資産合計			1,014,585	15.5		879,977	16.4
固定資産合計			2,893,359	44.2		2,830,545	40.0
資産合計			6,543,181	100.0		7,082,867	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 5月31日)			当連結会計年度 (平成16年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.買掛金			1,409,067			1,597,483	
2.短期借入金	※ 1		459,520			100,000	
3.一年以内返済予定の長期 借入金	※ 1		576,327			975,364	
4.未払法人税等			213,343			275,394	
5.その他			645,236			513,446	
流動負債合計			3,303,494	50.5		3,461,688	48.9
II 固定負債							
1.社債			—			300,000	
2.長期借入金	※ 1		2,065,775			1,831,925	
3.退職給付引当金			103,803			137,668	
4.役員退職慰労引当金			75,667			109,263	
5.その他			5,182			10,152	
固定負債合計			2,250,428	34.4		2,389,009	33.7
負債合計			5,553,923	84.9		5,850,697	82.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			700	0.0		—	—
(資本の部)							
I 資本金			525,000	8.0		525,000	7.4
II 資本剰余金			436,500	6.7		436,500	6.2
III 利益剰余金			27,057	0.4		270,669	3.8
資本合計			988,557	15.1		1,232,169	17.4
負債、少数株主持分及び 資本合計			6,543,181	100.0		7,082,867	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2		887,678	
2 売掛金			2,121,270	
3 たな卸資産			1,043,242	
4 その他			436,838	
貸倒引当金			△2,000	
流動資産合計			4,487,030	61.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1.2	1,251,844		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	26,349		
(3) 土地	※2	546,147		
(4) その他	※1	72,760	1,897,101	25.8
2 無形固定資産			114,122	1.6
3 投資その他の資産			842,781	11.5
固定資産合計			2,854,005	38.9
資産合計			7,341,036	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※2			37.9
1 買掛金			1,275,539	
2 一年以内返済予定の長期 借入金			782,672	
3 その他			726,088	
流動負債合計			2,784,299	
II 固定負債	※2			46.6
1 社債			900,000	
2 長期借入金			2,229,692	
3 退職給付引当金			153,610	
4 役員退職慰労引当金			123,565	
5 その他			10,152	
固定負債合計			3,417,020	
負債合計			6,201,319	84.5
(資本の部)				
I 資本金			525,000	7.2
II 資本剰余金			436,500	5.9
III 利益剰余金			178,216	2.4
資本合計			1,139,716	15.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			7,341,036	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,169,454	100.0		9,358,789	100.0
II 売上原価			6,863,049	84.0		7,825,632	83.6
売上総利益			1,306,405	16.0		1,533,156	16.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当及び賞与		296,908			379,246		
2. 退職給付費用		12,961			28,836		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		8,510			35,297		
4. 連結調整勘定償却額		15,163			5,957		
5. その他		283,725	617,269	7.6	336,614	785,953	8.4
営業利益			689,136	8.4		747,203	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14,505			2,647		
2. 受取配当金		502			—		
3. 不動産賃貸料		35,016			32,781		
4. その他		46,372	96,397	1.2	51,288	86,717	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		92,440			78,750		
2. 営業権償却		1,600			13,600		
3. 長期前払費用償却		29,240			34,199		
4. その他		14,328	137,609	1.7	18,324	144,873	1.5
経常利益			647,923	7.9		689,047	7.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		392,072	392,072	4.8	29,071	29,071	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 1	715			242		
2. 固定資産売却損	※ 2	23,570			—		
3. 投資有価証券評価損		—			7,999		
4. 差入保証金整理損		—			68,793		
5. 仕掛品評価損		—			49,297		
6. 未履行契約整理損		—			43,100		
7. 貸倒損失		—			1,563		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		67,156	91,443	1.1	—	170,997	1.9
税金等調整前当期純利益			948,553	11.6		547,122	5.8
法人税、住民税及び事業税		311,006			343,677		
過年度法人税等		25,400			—		
法人税等調整額		119,830	456,236	5.6	△40,166	303,510	3.2
少数株主利益			1,273	0.0		—	—
当期純利益			491,043	6.0		243,611	2.6

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,642,886	100.0
II 売上原価			3,936,730	84.8
売上総利益			706,156	15.2
III 販売費及び一般管理費				
1 給与手当及び賞与		154,872		
2 退職給付費用		16,192		
3 役員退職慰労引当金繰入 額		14,302		
4 研究開発費		305,568		
5 その他		241,857	732,793	15.8
営業損失			26,637	△0.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		705		
2 不動産賃貸料		17,901		
3 その他		26,195	44,801	1.0
V 営業外費用				
1 支払利息		41,700		
2 営業権償却		11,300		
3 社債発行費		13,580		
4 長期前払費用償却		19,541		
5 その他		8,734	94,856	2.0
経常損失			76,691	△1.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		510	510	0.0
税金等調整前中間純損 失			76,181	△1.6
法人税、住民税及び事 業税		9,699		
法人税等調整額		△27,678	△17,979	△0.3
中間純損失			58,202	△1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			436,500		436,500
II 資本剰余金期末残高			436,500		436,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△463,985		27,057
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		491,043	491,043	243,611	243,611
III 利益剰余金期末残高			27,057		270,669

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			436,500
II 資本剰余金中間期末残高			436,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			270,669
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		26,250	
2 取締役賞与金		8,000	
3 中間純損失		58,202	92,452
III 利益剰余金中間期末残高			178,216

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		948,553	547,122
2. 減価償却費		83,237	88,501
3. 無形固定資産償却額		1,600	13,600
4. 長期前払費用償却額		29,240	34,199
5. 連結調整勘定償却額		15,163	5,957
6. 貸倒引当金の減少額		△392,072	△29,071
7. 退職給付引当金の増加額		18,670	33,864
8. 受取利息及び受取配当金		△15,008	△2,647
9. 支払利息		92,440	78,750
10. 社債発行費		—	7,950
11. 有形固定資産除却損		715	242
12. 有形固定資産売却損		23,570	—
13. 仕掛品評価損		—	49,297
14. 差入保証金整理損		—	68,793
15. 投資有価証券評価損		—	7,999
16. 未履行契約整理損		—	43,100
17. 貸倒損失		—	1,563
18. 役員退職慰労引当金の増加額		75,667	33,596
19. 売上債権の増加額		△300,130	△883,583
20. たな卸資産の増加額		△131,576	△106,545
21. 仕入債務の増加額		102,156	188,416
22. 未払消費税の増加額		12,816	66
23. その他		298,668	△329,465
小計		710,201	△148,292
24. 利息及び配当金の受取額		16,898	4,236
25. 利息の支払額		△88,555	△82,841
26. 法人税等の支払額		△190,538	△281,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		448,004	△508,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△178,307	△109,657
2. 有形固定資産の売却による収入		50,000	—
3. 無形固定資産の取得による支出		△360	△60,432
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△42,580
5. 貸付による支出		△61,300	△20,000
6. 貸付金の回収による収入		717,966	95,113
7. 定期預金の預入による支出		△627,001	—
8. 定期預金の払出による収入		—	356,001
9. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	※ 2	△18,704	—
10. 子会社株式の取得による支出		△15,200	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,906	216,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		635,000	380,000
2. 短期借入金の返済による支出		△709,480	△739,520
3. 長期借入れによる収入		1,571,000	1,026,985
4. 長期借入金の返済による支出		△1,525,054	△861,798
5. 社債発行による収入		—	292,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△28,534	97,717
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		286,562	△194,359
V 現金及び現金同等物の期首残高		336,476	623,039
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	623,039	428,679

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失		△76,181
2. 減価償却費		47,296
3. 無形固定資産償却額		11,300
4. 長期前払費用償却額		19,541
5. 新技術開発仮勘定償却額		283,047
6. 連結調整勘定償却額		2,978
7. 貸倒引当金の増加額		2,736
8. 退職給付引当金の増加額		15,941
9. 受取利息及び受取配当金		△705
10. 支払利息		41,700
11. 社債発行費		13,580
12. 投資有価証券の売却益		△510
13. 役員退職慰労引当金の増加額		14,302
14. 売上債権の減少額		87,635
15. たな卸資産の増加額		△383,330
16. 仕入債務の減少額		△321,944
17. 未払消費税の減少額		△19,722
18. 役員賞与の支払額		△8,000
19. その他		205,567
小計		△64,767
20. 利息及び配当金の受取額		705
21. 利息の支払額		△38,093
22. 法人税等の支払額		△275,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		△377,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△79,316
2. 無形固定資産の取得による支出		△53,000
3. 投資有価証券の売却による収入		510
4. 貸付金の回収による収入		24,113
5. 定期預金預入による支出		△48,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出		△100,000
2. 長期借入れによる収入		660,000
3. 長期借入金の返済による支出		△454,925
4. 社債の発行による収入		586,420
5. 配当金の支払額		△26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		665,245
IV 現金及び現金同等物の増加額		131,994
V 現金及び現金同等物の期首残高		428,679
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	560,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社ユアーメディック 株式会社三栄メディカル 有限会社ひまわり薬局 有限会社山陰メディカルサービス 当連結会計期間に、株式会社三栄メディカル の株式を100%取得したため、新たに連結子会 社としております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社ユアーメディック 株式会社三栄メディカル 有限会社ひまわり薬局 有限会社山陰メディカルサービス (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社はないため該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法(CRO) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については3年均等償却 ② 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については商法施行 規則第33条の規定する最長期間(5年間)で均 等償却しております。) ③ 長期前払費用 定額法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
(3) ————— (4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合退職要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。 (4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 (5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
①担保に供している資産	①担保に供している資産
定期預金 215,000千円	定期預金 215,000千円
売掛金 25,150千円	建物 940,603千円
建物 965,029千円	土地 498,149千円
土地 498,149千円	計 1,653,752千円
計 1,703,329千円	
②上記に対する債務	②上記に対する債務
短期借入金 94,000千円	一年以内返済予定の長期借入金 727,988千円
一年以内返済予定の長期借入金 434,495千円	長期借入金 861,678千円
長期借入金 1,362,128千円	計 1,589,666千円
計 1,890,623千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります
建物 368千円	車両及び運搬具 5千円
機械及び装置 95千円	工具器具及び備品 236千円
車両及び運搬具 252千円	計 242千円
計 715千円	
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります	
建物 13,681千円	
土地 9,889千円	
計 23,570千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)																												
※ 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,258,040千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△635,001千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>623,039千円</td></tr> </table> ※ 2 . 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出（総額）との関係は次のとおりであります 株式会社三栄メディカル（平成14年 6 月 1 日現在） <table> <tr> <td>流動資産</td><td>25,799千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,822千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>20,296千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△35,417千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△5,500千円</td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△1,295千円</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td>18,704千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,258,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△635,001千円	現金及び現金同等物	623,039千円	流動資産	25,799千円	固定資産	14,822千円	連結調整勘定	20,296千円	流動負債	△35,417千円	固定負債	△5,500千円	同社株式の取得価格	20,000千円	同社の現金及び現金同等物	△1,295千円	差引：同社取得のための支出	18,704千円	※ 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>707,679千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△279,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>428,679千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	707,679千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△279,000千円	現金及び現金同等物	428,679千円
現金及び預金勘定	1,258,040千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△635,001千円																												
現金及び現金同等物	623,039千円																												
流動資産	25,799千円																												
固定資産	14,822千円																												
連結調整勘定	20,296千円																												
流動負債	△35,417千円																												
固定負債	△5,500千円																												
同社株式の取得価格	20,000千円																												
同社の現金及び現金同等物	△1,295千円																												
差引：同社取得のための支出	18,704千円																												
現金及び預金勘定	707,679千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△279,000千円																												
現金及び現金同等物	428,679千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>工具器具 備品</td><td>無形 固定資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>439,161</td><td>374,821</td><td>813,982</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>127,631</td><td>254,140</td><td>381,771</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>311,530</td><td>120,681</td><td>432,211</td></tr></table>		工具器具 備品	無形 固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	439,161	374,821	813,982	減価償却累計 額相当額	127,631	254,140	381,771	期末残高 相当額	311,530	120,681	432,211	<table><tr><td></td><td>工具器具 備品</td><td>無形 固定資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>537,504</td><td>166,517</td><td>704,022</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>200,775</td><td>75,101</td><td>275,877</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>336,729</td><td>91,416</td><td>428,145</td></tr></table>		工具器具 備品	無形 固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	537,504	166,517	704,022	減価償却累計 額相当額	200,775	75,101	275,877	期末残高 相当額	336,729	91,416	428,145
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額 相当額	439,161	374,821	813,982																																						
減価償却累計 額相当額	127,631	254,140	381,771																																						
期末残高 相当額	311,530	120,681	432,211																																						
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額 相当額	537,504	166,517	704,022																																						
減価償却累計 額相当額	200,775	75,101	275,877																																						
期末残高 相当額	336,729	91,416	428,145																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>137,003千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>304,425千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>441,429千円</td></tr></table>	1 年以内	137,003千円	1 年超	304,425千円	合計	441,429千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>131,401千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>309,227千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>440,629千円</td></tr></table>	1 年以内	131,401千円	1 年超	309,227千円	合計	440,629千円																												
1 年以内	137,003千円																																								
1 年超	304,425千円																																								
合計	441,429千円																																								
1 年以内	131,401千円																																								
1 年超	309,227千円																																								
合計	440,629千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>154,942千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>139,244千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14,149千円</td></tr></table>	支払リース料	154,942千円	減価償却費相当額	139,244千円	支払利息相当額	14,149千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>180,530千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>161,561千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>22,282千円</td></tr></table>	支払リース料	180,530千円	減価償却費相当額	161,561千円	支払利息相当額	22,282千円																												
支払リース料	154,942千円																																								
減価償却費相当額	139,244千円																																								
支払利息相当額	14,149千円																																								
支払リース料	180,530千円																																								
減価償却費相当額	161,561千円																																								
支払利息相当額	22,282千円																																								
④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年 5 月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 5 月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	166,529	201,129

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日)
① 取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴うリスクを回避するためのものであり、借入金の残高の範囲において取り組む事とし、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。 ④ 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の管理・執行については、内規に基づき稟議決裁承認を得て経理・財務部が行っております。	① 取引内容 同左 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理 同左

(2) 取引の時価等に関する事項

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年5月31日現在)				当 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	300,000	300,000	△6,796	△3,169	300,000	300,000	△3,927	2,868
合 計		300,000	300,000	△6,796	△3,169	300,000	300,000	△3,927	2,868

(注) 1. 時価の算定方法……金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																												
1.採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2.退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△152,767千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>48,963千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△103,803千円</td></tr> </table> 3.退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>31,675千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>4,080千円</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金</td><td>13,090千円</td></tr> <tr> <td></td><td>48,845千円</td></tr> </table> 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る計算方法は簡便法を採用しております。 会計基準変更時差異は61,204千円で15年間で均等償却しております。	退職給付債務	△152,767千円	会計基準変更時差異の未処理額	48,963千円	退職給付引当金	△103,803千円	勤務費用	31,675千円	会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円	臨時に支払った退職金	13,090千円		48,845千円	1.採用している退職給付制度の概要 退職一時金：同左 2.退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△182,551千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>44,883千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△137,668千円</td></tr> </table> 3.退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>44,707千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>4,080千円</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金</td><td>14,584千円</td></tr> <tr> <td></td><td>63,371千円</td></tr> </table> 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	退職給付債務	△182,551千円	会計基準変更時差異の未処理額	44,883千円	退職給付引当金	△137,668千円	勤務費用	44,707千円	会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円	臨時に支払った退職金	14,584千円		63,371千円
退職給付債務	△152,767千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	48,963千円																												
退職給付引当金	△103,803千円																												
勤務費用	31,675千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円																												
臨時に支払った退職金	13,090千円																												
	48,845千円																												
退職給付債務	△182,551千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	44,883千円																												
退職給付引当金	△137,668千円																												
勤務費用	44,707千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円																												
臨時に支払った退職金	14,584千円																												
	63,371千円																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 未払賞与 38,360千円 未払事業税 18,517千円 合計 56,877千円 繰延税金負債 未収値引 13,640千円 繰延税金資産の純額 43,237千円 ②固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 37,781千円 退職給付引当金 31,417千円 役員退職慰労引当金 30,599千円 繰越欠損金 7,819千円 合計 107,617千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税等均等割 0.4% 過年度法人税等 2.7% 実効税率変更による影響額 △0.3% その他 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1% 3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、40.4%にしております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 未払賞与 44,114千円 未払事業税 23,418千円 合計 67,533千円 ②固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 26,025千円 退職給付引当金 49,638千円 役員退職慰労引当金 44,186千円 その他 3,639千円 合計 123,489千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 住民税等均等割 1.4% 評価性引当額 10.9% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5% 3. _____

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,611,275	6,067,038	491,140	8,169,454	—	8,169,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,611,275	6,067,038	491,140	8,169,454	(—)	8,169,454
営業費用	1,303,927	5,583,428	450,078	7,337,434	142,884	7,480,318
営業利益	307,348	483,609	41,062	832,020	(142,884)	689,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,822,448	2,399,411	238,936	4,460,796	2,082,384	6,543,181
減価償却費	36,011	35,207	6,152	77,371	14,199	91,571
資本的支出	117,351	30,438	—	147,790	30,215	178,005

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品等開発支援事業……医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
- (2) 調剤薬局事業……調剤薬局の経営
- (3) その他の事業……病理組織等の検査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,884千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,082,384千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,232,821	6,643,136	482,830	9,358,789	—	9,358,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,232,821	6,643,136	482,830	9,358,789	(—)	9,358,789
営業費用	1,823,713	6,146,490	441,392	8,411,597	199,988	8,611,586
営業利益	409,107	496,646	41,437	947,191	(199,988)	747,203
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,777,144	2,383,960	324,581	5,485,686	1,597,180	7,082,867
減価償却費	50,535	41,822	5,963	98,321	4,916	103,238
資本的支出	39,771	29,704	666	70,142	8,959	79,102

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。
- (1) 医薬品等開発支援事業……医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
 - (2) 調剤薬局事業……調剤薬局の経営
 - (3) その他の事業……病理組織等の検査
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は199,988千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,597,180千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	11,408,123	臨床検査介護、物販	被所有直接23.8	兼任2名	臨床検査の受託	建物の賃貸 (注) 1	17,391	—	—
								当社借入に対する債務被保証 (注) 2	92,219	—	—
主要株主(会社等)	栄和綜合リース株式会社	香川県観音寺市	830,000	動産のリース・レンタル、金融業	被所有直接19.1	—	—	利息の支払 (注) 3	7,190	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
2. 当社の借入に対しては債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
3. 資金の借入については、無担保で年利3.5%の条件によっております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三裕 (注) 1	埼玉県鴻巣市	3,000	不動産の賃貸業	被所有直接3.5	—	—	建物の買取 (注) 3	24,000	—	—
								建物の賃借 (注) 4	1,060	—	—
	有限会社メディカルユー (注) 2	東京都豊島区	10,000	不動産の賃貸業	—	—	—	資金の貸付 (注) 5	10,000	長期貸付金	9,167
役員及びその近親者	神成 裕	—	—	当社取締役会長	被所有直接0.5	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注) 6	1,474,335	—	—
	黒岩幸雄	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接1.7	—	—	当社医薬品仕入に対する債務被保証 (注) 7	1,310,573	—	—
	鈴木 晃	—	—	当社代表取締役副社長	被所有直接3.4	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注) 6	1,302,384	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役会長神成裕及びその近親者が100%を所有しております。
2. 当社取締役会長神成裕及びその近親者並びに有限会社三裕が80%を所有しております。
3. 建物の買取については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
4. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
5. 資金の貸付については、無担保で年利3%の条件によっております。
6. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
7. 当社の医薬品仕入れに対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
8. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	11,860,283	臨床検査、介護、物販	被所有直接23.8	兼任 2 名	臨床検査の受託	建物の賃貸 (注) 1	17,391	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額	94,148円37銭	116,587円57銭
1株当たり当期純利益	46,766円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	22,439円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	491,043	243,611
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,043	235,611
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— —	8,000 (8,000)
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社ユアーメディック 株式会社三栄メディカル 有限会社ひまわり薬局 有限会社山陰メディカルサービス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社はないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法 材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法(C R O、S M O) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品：最終仕入原価法 ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 ② 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。) ③ 長期前払費用 定額法によっております。

当中間連結会計期間
(自 平成16年6月1日
至 平成16年11月30日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合退職要支給額としております。

会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
(固定資産の減損会計) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,325,527千円
※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
① 担保に供している資産	
定期預金	215,000千円
建物	928,762千円
<u>土地</u>	<u>498,149千円</u>
計	1,641,911千円
② 上記に対する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	494,296千円
<u>長期借入金</u>	<u>1,236,683千円</u>
計	1,730,979千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
(追加情報)
前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「新技術開発仮勘定」283,047千円(独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る開発費)は、独立行政法人科学技術振興機構より平成16年7月13日付で成功認定を受けたことから、当中間連結会計期間に研究開発費に振替一括費用処理しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	887,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金△	327,004千円
現金及び現金同等物	560,674千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形固定 資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	633,003	171,647	804,650
減価償却累計額相当額	242,350	79,272	321,622
中間期末残高相当額	390,653	92,374	483,028
② 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		148,199千円	
1年超		349,316千円	
合計		497,516千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		85,325千円	
減価償却費相当額		76,032千円	
支払利息相当額		11,577千円	
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年11月30日現在)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	201,129
計	201,129

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	300,000	300,000	△3,453	473
合 計		300,000	300,000	△3,453	473

(注) 1. 時価の算定方法……金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

	医薬品等開発支援事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	992,233	3,389,978	260,674	4,642,886	—	4,642,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	992,233	3,389,978	260,674	4,642,886	(—)	4,642,886
営業費用	1,171,030	3,161,889	223,224	4,556,144	113,379	4,669,523
営業利益又は営業損失(△)	△178,797	228,089	37,450	86,742	(113,379)	△26,637

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業・・・・・・医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託

(2) 調剤薬局事業・・・・・・・・・・調剤薬局の経営

(3) その他の事業・・・・・・・・・・病理組織等の検査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(113,379千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 医薬品等開発支援事業の営業費用には、独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る研究開発費(283,047千円)が含まれております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	
1 株当たり純資産額	108,544円47銭
1 株当たり中間純損失	5,543円10銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎

	当中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純損失(千円)	58,202
普通株式に係る中間純損失(千円)	58,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)富士バイオメ ディックス	第1回無担 保社債	平成15年 9月26日	—	300,000	0.88	無担保	平成18年 9月26日
合計	—	—	—	300,000	—	—	—

(注)連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	459,520	100,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	576,327	975,364	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,065,775	1,831,925	2.0	平成17年6月27日～ 平成22年4月30日
合計	3,101,622	2,907,289	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	545,500	514,137	277,070	80,899

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第21期第3四半期（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の3 (1) 及び(2) の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2. の3 (3) の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意思表示に係る基準」に基づく麴町監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1.現金及び預金	※1		873,945	
2.売掛金			2,427,530	
3.たな卸資産			972,974	
4.その他			426,016	
貸倒引当金			△2,000	
流動資産合計			4,698,466	61.8
II 固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	※1	1,275,932		
(2)機械装置及び運搬具		25,519		
(3)土地	※1	546,147		
(4)その他		72,799	1,920,397	25.3
2.無形固定資産			106,983	1.4
3.投資その他の資産			874,221	11.5
固定資産合計			2,901,602	38.2
資産合計			7,600,069	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1.買掛金			1,493,786	
2.一年以内返済予定の長期 借入金	※1		805,108	
3.賞与引当金			69,540	
4.その他	※2		617,676	
流動負債合計			2,986,111	39.3
II 固定負債				
1.社債			900,000	
2.長期借入金	※1		2,097,158	
3.退職給付引当金			161,479	
4.役員退職慰労引当金			135,532	
5.その他			10,152	
固定負債合計			3,304,322	43.5
負債合計			6,290,433	82.8
(資本の部)				
I 資本金			525,000	6.9
II 資本剰余金			436,500	5.7
III 利益剰余金			311,059	4.1
IV 投資有価証券評価差額金			37,076	0.5
資本合計			1,309,635	17.2
負債、少数株主持分及び 資本合計			7,600,069	100.0

② 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,473,070	100.0
II 売上原価			6,302,358	84.3
売上総利益			1,170,711	15.7
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与手当及び賞与		224,851		
2. 賞与引当金繰入額		12,420		
3. 退職給付費用		19,372		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		26,269		
5. 研究開発費		305,568		
6. その他		368,020	956,502	12.8
営業利益			214,209	2.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,073		
2. 不動産賃貸料		26,858		
3. その他		42,062	69,994	0.9
V 営業外費用				
1. 支払利息		61,011		
2. 営業権償却		16,950		
3. 社債発行費		13,580		
4. 長期前払費用償却		28,036		
4. その他		9,506	129,085	1.7
経常利益			155,118	2.1
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		510	510	0.0
税金等調整前第3四半期純利益			155,628	2.1
法人税、住民税及び事業税	※1		80,988	1.1
第3四半期純利益			74,640	1.0

③ 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			436,500
II 資本剰余金第3四半期末残高			436,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			270,669
II 利益剰余金増加高			
1.第3四半期純利益		74,640	74,640
III 利益剰余金減少高			
1.配当金		26,250	
2.役員賞与		8,000	34,250
IV 利益剰余金第3四半期末残高			311,059

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前第3四半期純利益		155,628
2. 減価償却費		73,480
3. 無形固定資産償却額		16,950
4. 長期前払費用償却額		28,036
5. 新技術開発仮勘定償却額		283,047
6. 連結調整勘定償却額		4,468
7. 貸倒引当金の増加額		2,736
8. 退職給付引当金の増加額		23,810
9. 受取利息及び受取配当金	△	1,073
10. 支払利息		61,011
11. 社債発行費		13,580
12. 投資有価証券の売却益	△	510
13. 役員退職慰労引当金の増加額		26,269
14. 売上債権の増加額	△	218,624
15. たな卸資産の増加額	△	313,061
16. 仕入債務の減少額	△	103,697
17. 未払消費税の減少額	△	6,915
18. 役員賞与の支払額	△	8,000
19. その他		96,087
小計		133,224
20. 利息及び配当金の受取額		1,073
21. 利息の支払額	△	58,059
22. 法人税等の支払額	△	323,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 247,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	118,712
2. 無形固定資産の取得による支出	△	53,000
3. 投資有価証券の売却による収入		510
4. 貸付金の回収による収入		29,351
5. 定期預金の預入による支出	△	72,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 213,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	△	100,000
2. 長期借入れによる収入		760,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	665,023
4. 社債発行による収入		586,420
5. 配当金の支払額	△	26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		555,147
IV 現金及び現金同等物の増加額		94,254
V 現金及び現金同等物の期首残高		428,679
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	※1	522,933

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1.連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 4社 株式会社ユアーメディック 株式会社三栄メディカル 有限会社ひまわり薬局 有限会社山陰メディカルサービス (2)非連結子会社 該当事項はありません。
2.持分法の適用に関する事項 関連会社はないため該当事項はありません。
3.連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法 材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法(CRO、SMO) 総平均法による原価法 (臨床検査) 貯蔵品：最終仕入原価法 ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 ② 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。) ③ 長期前払費用 定額法によっております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。第3四半期連結会計期間においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更差異は15年で均等償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日現在)	
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
①担保に供している資産	
定期預金	215,000千円
建物	958,558千円
土地	498,149千円
計	1,671,707千円
②上記に対する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	487,832千円
長期借入金	1,116,468千円
計	1,604,300千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
※1 第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	873,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△351,011千円
現金及び現金同等物	522,933千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3四半期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	630,313	157,839	788,152
減価償却累計額 相当額	271,220	73,422	344,643
第3四半期末残 高相当額	359,093	84,416	443,509
②未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内		145,316千円	
1年超		313,795千円	
合 計		459,111千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		129,744千円	
減価償却費相当額		115,551千円	
支払利息相当額		17,436千円	
④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	当第3四半期連結会計 期間末における連結貸 借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
第3四半期連結貸借対照 表計上額が取得原価を超 えるもの			
① 株式	30,000	92,250	62,250

2 時価評価されていない有価証券の内容

	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,129

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

区 分	種 類	当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	300,000	300,000	△3,604	323
合 計		300,000	300,000	△3,604	323

(注) 1. 時価の算定方法……金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,915,552	5,182,711	374,806	7,473,070	—	7,473,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,915,552	5,182,711	374,806	7,473,070	(—)	7,473,070
営業費用	1,923,271	4,825,465	335,844	7,084,581	174,279	7,258,860
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,719	357,246	38,962	388,488	(174,279)	214,209

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品等開発支援事業………医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
- (2) 調剤薬局事業………調剤薬局の経営
- (3) その他の事業………病理組織等の検査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,279千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 医薬品等開発支援事業の営業費用には、独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る研究開発費(283,047千円)が含まれております。

所在地セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	124,727円22銭
1株当たり第3四半期純利益	7,108円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
四半期連結損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	74,640
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	74,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 5月31日)			当事業年度 (平成16年 5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金	※ 2		1,243,339			693,791	
2.受取手形			11,865			—	
3.売掛金	※ 1、2		1,385,439			2,270,571	
4.商品			212,423			279,224	
5.材料			5,551			3,972	
6.仕掛品			334,031			320,084	
7.貯蔵品			16,562			17,975	
8.前渡金			70,004			231,838	
9.前払費用			24,957			25,053	
10.繰延税金資産			37,240			61,319	
11.新技術開発仮勘定			181,024			283,047	
12.その他			98,443			68,430	
貸倒引当金			△2,000			△2,000	
流動資産合計			3,618,883	55.8		4,253,309	60.4
II 固定資産							
1.有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	2,184,709			2,216,746		
減価償却累計額		△962,987	1,221,721		△1,026,474	1,190,271	
(2) 構築物		20,276			21,993		
減価償却累計額		△11,274	9,001		△13,033	8,960	
(3) 機械及び装置		195,699			195,699		
減価償却累計額		△163,699	32,000		△167,888	27,810	
(4) 車両及び運搬具		1,000			887		
減価償却累計額		△950	50		△842	44	
(5) 工具器具及び備品		65,111			103,234		
減価償却累計額		△24,986	40,124		△34,532	68,702	
(6) 土地	※ 2		506,885			546,147	
有形固定資産合計			1,809,783	27.9		1,841,936	26.1
2.無形固定資産							
(1) 営業権			1,600			48,000	
(2) その他			6,816			7,176	
無形固定資産合計			8,416	0.2		55,176	0.8

		前事業年度 (平成15年 5月31日)		当事業年度 (平成16年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			166,529		201,129
(2) 関係会社株式			107,550		109,550
(3) 関係会社出資金			7,500		7,500
(4) 長期貸付金			190,868		130,035
(5) 従業員長期貸付金			17,830		1,770
(6) 関係会社長期貸付金			36,000		12,000
(7) 長期前払費用			22,282		22,437
(8) 繰延税金資産			97,537		114,943
(9) 差入保証金			457,820		325,313
(10) その他			35,409		35,552
貸倒引当金			△93,426		△64,354
投資その他の資産合計			1,045,902	16.1	895,877 12.7
固定資産合計			2,864,102	44.2	2,792,990 39.6
資産合計			6,482,986	100.0	7,046,299 100.0

		前事業年度 (平成15年 5月31日)		当事業年度 (平成16年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金			1,408,862		1,597,114
2.短期借入金	※ 2		459,520		100,000
3.一年以内返済予定の長期 借入金	※ 2		550,585		956,164
4.未払金			340,914		237,999
5.未払費用			155,485		150,554
6.未払法人税等			207,679		271,342
7.前受金			118,444		90,659
8.預り金			7,149		8,494
9.その他			57		689
流動負債合計			3,248,698	50.1	3,413,018 48.4
II 固定負債					
1.社債			—		300,000
2.長期借入金	※ 2		2,001,926		1,798,325
3.退職給付引当金			98,212		125,537
4.役員退職慰労引当金			75,667		109,263
5.その他			5,182		10,152
固定負債合計			2,180,988	33.7	2,343,278 33.3
負債合計			5,429,687	83.8	5,756,297 81.7
(資本の部)					
I 資本金	※ 4		525,000	8.1	525,000 7.4
II 資本剰余金					
1.資本準備金			436,500		436,500
資本剰余金合計			436,500	6.7	436,500 6.2
III 利益剰余金					
1.利益準備金			13,464		13,464
2.任意積立金					
別途積立金		28,800	28,800		28,800
3.当期末処分利益			49,535		286,238
利益剰余金合計			91,799	1.4	328,502 4.7
資本合計			1,053,299	16.2	1,290,002 18.3
負債及び資本合計			6,482,986	100.0	7,046,299 100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2	869,049		
2 売掛金		2,206,649		
3 たな卸資産		1,002,583		
4 その他	※4	433,546		
貸倒引当金		△2,000		
流動資産合計			4,509,830	61.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1.2	1,211,477		
(2) 土地	※2	546,147		
(3) その他	※1	105,988		
有形固定資産合計		1,863,612		25.5
2 無形固定資産		96,876		1.3
3 投資その他の資産		837,854		11.5
固定資産合計			2,798,343	38.3
資産合計			7,308,173	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金		1,275,203		
2 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	763,472		
3 その他		692,563		
流動負債合計			2,731,238	37.4
II 固定負債				
1 社債		900,000		
2 長期借入金	※2	2,205,692		
3 退職給付引当金		137,481		
4 役員退職慰労引当金		123,565		
5 その他		10,152		
固定負債合計			3,376,891	46.2
負債合計			6,108,129	83.6
(資本の部)				
I 資本金			525,000	7.2
II 資本剰余金				
1 資本準備金		436,500		
資本剰余金合計			436,500	6.0
III 利益剰余金				
1 利益準備金		13,464		
2 任意積立金		28,800		
3 中間未処分利益		196,279		
利益剰余金合計			238,543	3.2
資本合計			1,200,043	16.4
負債及び資本合計			7,308,173	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
1. 医薬品等開発支援売上高		1,611,275		2,232,821			
2. 調剤薬局売上高		5,778,338		6,224,063			
3. その他売上高		491,140	7,880,754	100.0	482,830	8,939,716	100.0
II 売上原価							
1. 医薬品等開発支援売上原価		1,068,268		1,577,316			
2. 調剤薬局売上原価		5,141,679		5,487,470			
3. その他売上原価		437,913	6,647,861	84.4	422,296	7,487,082	83.8
売上総利益			1,232,893	15.6		1,452,633	16.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		50,815		53,919			
2. 役員報酬		41,370		85,790			
3. 給与手当		211,152		234,161			
4. 賞与		34,881		40,039			
5. 退職給付費用		12,688		28,767			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,510		35,297			
7. 法定福利費		31,990		38,509			
8. 福利厚生費		4,284		8,152			
9. 旅費交通費		40,178		41,005			
10. 消耗品費		19,902		26,877			
11. 減価償却費		19,963		20,932			
12. 賃借料		37,255		49,103			
13. その他		70,111	583,104	7.4	88,005	750,559	8.3
営業利益			649,789	8.2		702,073	7.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,475		2,925			
2. 受取配当金		500		—			
3. 不動産賃貸料	※ 1	34,372		30,815			
4. その他	※ 1	43,512	93,860	1.2	37,084	70,825	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		90,706		76,543			
2. 社債利息		—		1,320			
3. 営業権償却		1,600		13,600			
4. 社債発行費		—		7,950			
5. その他		17,179	109,486	1.4	10,531	109,945	1.2
経常利益			634,163	8.0		662,953	7.4

		前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		392,072	392,072	5.0	29,071	29,071	0.3
VII 特別損失							
1.固定資産除却損	※ 2	715			242		
2.固定資産売却損	※ 3	23,570			—		
3.未履行契約整理損		—			43,100		
4.仕掛品評価損		—			49,297		
5.差入保証金整理損		—			59,593		
6.投資有価証券評価損		—			7,999		
7.過年度役員退職慰労引当 金繰入額		67,156	91,443	1.1	—	160,234	1.8
税引前当期純利益			934,792	11.9		531,791	5.9
法人税、住民税及び事業税		304,424			336,573		
過年度法人税等		25,400			—		
法人税等調整額		100,809	430,634	5.5	△41,485	295,088	3.3
当期純利益			504,158	6.4		236,702	2.6
前期繰越利益又は前期繰越 損失(△)			△454,623			49,535	
当期末処分利益			49,535			286,238	

医薬品等開発支援売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	70,725	5.6	94,350	5.5
II 労務費		404,579	32.2	496,333	29.0
III 外注費		522,461	41.5	739,694	43.1
IV 経 費		259,805	20.7	383,754	22.4
当期総医薬品等開発支援 費用		1,257,571	100.0	1,714,132	100.0
期首仕掛品たな卸高		220,701		333,248	
合計		1,478,272		2,047,380	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	333,248		318,745	
他勘定振替高		76,756		151,319	
当期医薬品等開発支援売 上原価		1,068,268		1,577,316	

(脚 注)

第19期 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	第20期 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)																
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>水道光熱費</td><td>30,348千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>49,567千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>45,433千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>59,753千円</td></tr> </table> ※ 2 他勘定振替高の内容は新技術開発仮勘定76,756千円であります。	水道光熱費	30,348千円	消耗品費	49,567千円	減価償却費	45,433千円	賃借料	59,753千円	※ 1 主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>水道光熱費</td><td>31,877千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>83,953千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>44,505千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>110,484千円</td></tr> </table> ※ 2 他勘定振替高の内容は新技術開発仮勘定102,022千円及び仕掛品評価損49,297千円であります	水道光熱費	31,877千円	消耗品費	83,953千円	減価償却費	44,505千円	賃借料	110,484千円
水道光熱費	30,348千円																
消耗品費	49,567千円																
減価償却費	45,433千円																
賃借料	59,753千円																
水道光熱費	31,877千円																
消耗品費	83,953千円																
減価償却費	44,505千円																
賃借料	110,484千円																

調剤薬局売上原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		
科 目		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商 品							
期首商品たな卸高		203,722			212,423		
当期商品仕入高		3,988,103			4,477,672		
合 計		4,191,826			4,690,096		
期末商品たな卸高		212,423	3,979,403	77.4	279,224	4,410,871	80.4
II 労務費			819,409	15.9		747,402	13.6
III 経 費	※ 1		342,867	6.7		329,196	6.0
当期調剤薬局売上原価			5,141,679	100.0		5,487,470	100.0

(脚 注)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。 水道光熱費 16,929千円 消耗品費 35,011千円 減価償却費 25,630千円 賃借料 186,526千円	※ 1 主な内訳は次のとおりであります。 水道光熱費 15,613千円 消耗品費 32,319千円 減価償却費 29,529千円 賃借料 175,765千円

その他売上原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	
科 目		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	20,273	4.7	20,440	4.8
II 労務費		148,057	33.8	129,976	30.7
III 外注費		26,773	6.1	26,380	6.3
IV 経 費		242,648	55.4	246,053	58.2
当期総その他費用		437,752	100.0	422,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		944		783	
合計		438,696		423,634	
期末仕掛品たな卸高		783		1,338	
当期その他売上原価		437,913		422,296	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
※1 主な内訳は次のとおりであります。 報酬 173,465千円 消耗品費 7,598千円 賃借料 23,660千円 委託料 9,085千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 報酬 163,975千円 消耗品費 8,817千円 賃借料 36,120千円 委託料 8,481千円

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,424,595	100.0
II 売上原価			3,751,790	84.8
売上総利益			672,804	15.2
III 販売費及び一般管理費			715,061	16.2
営業損失			42,256	△1.0
IV 営業外収益	※1		34,485	0.8
V 営業外費用	※2		76,481	1.7
経常損失			84,251	△1.9
VI 特別利益	※3		510	0.0
税引前中間純損失			83,741	△1.9
法人税、住民税 及び事業税		4,242		
法人税等調整額		△32,275	△28,032	△0.6
中間純損失			55,708	△1.3
前期繰越利益			251,988	
中間未処分利益			196,279	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年8月27日)		当事業年度 (平成16年8月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			49,535		286,238
II 利益処分額					
1. 配当金		—		26,250	
2. 取締役賞与金		—	—	8,000	34,250
III 次期繰越利益			49,535		251,988

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法(C R O) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。) 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合退職要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号）が平成14年 4月 1日以降に適用されることとなったことに伴い当事業年度から同会計基準によっております。 同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が平成14年 4月 1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	消費税等の会計処理 同左 _____ _____

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
(役員退職慰労引当金) 当事業年度より「役員退職慰労金支給規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が高まったこと、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当期発生額8,510千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額67,156千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は8,510千円、税引前当期純利益は75,667千円減少しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記していた「立替金」(当期末残高43,553千円)、及び「未収入金」(当期末残高51,900千円)は総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前期まで区分掲記していた「短期貸付金」(一年以内回収予定長期貸付金：当期末残高36,000千円)は総資産額の100分の1以下となったため、「長期貸付金」に12,000千円及び「関係会社長期貸付金」に24,000千円含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日現在)	当事業年度 (平成16年5月31日現在)																																						
※ 1. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>254,673千円</td></tr> </table> ※ 2. 提供に供している資産及びこれに対応する債務 ①担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>215,000千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>25,150千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>965,029千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>498,149千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,703,329千円</td></tr> </table> ②上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>94,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>434,495千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,362,128千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,890,623千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 _____ ※ 4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000株 発行済株式総数 普通株式 10,500株	売掛金	254,673千円	定期預金	215,000千円	売掛金	25,150千円	建物	965,029千円	土地	498,149千円	計	1,703,329千円	短期借入金	94,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	434,495千円	長期借入金	1,362,128千円	計	1,890,623千円	※ 1. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>396,370千円</td></tr> </table> ※ 2. 提供に供している資産及びこれに対応する債務 ①担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>215,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>940,603千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>498,149千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,653,752千円</td></tr> </table> ②上記に対する債務 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>727,988千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>861,678千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,589,666千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)ひまわり薬局</td><td>52,800千円</td></tr> </table> ※ 4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000株 発行済株式総数 普通株式 10,500株	売掛金	396,370千円	定期預金	215,000千円	建物	940,603千円	土地	498,149千円	計	1,653,752千円	一年以内返済予定の長期借入金	727,988千円	長期借入金	861,678千円	計	1,589,666千円	(有)ひまわり薬局	52,800千円
売掛金	254,673千円																																						
定期預金	215,000千円																																						
売掛金	25,150千円																																						
建物	965,029千円																																						
土地	498,149千円																																						
計	1,703,329千円																																						
短期借入金	94,000千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	434,495千円																																						
長期借入金	1,362,128千円																																						
計	1,890,623千円																																						
売掛金	396,370千円																																						
定期預金	215,000千円																																						
建物	940,603千円																																						
土地	498,149千円																																						
計	1,653,752千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	727,988千円																																						
長期借入金	861,678千円																																						
計	1,589,666千円																																						
(有)ひまわり薬局	52,800千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)																												
※ 1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>14,394千円</td></tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td><td>2,996千円</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>368千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>95千円</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>252千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>715千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,681千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>9,889千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,570千円</td></tr> </table>	不動産賃貸料	14,394千円	営業外収益のその他	2,996千円	建物	368千円	機械及び装置	95千円	車両及び運搬具	252千円	計	715千円	建物	13,681千円	土地	9,889千円	計	23,570千円	※ 1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>14,394千円</td></tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td><td>2,996千円</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>236千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>242千円</td></tr> </table> _____	不動産賃貸料	14,394千円	営業外収益のその他	2,996千円	車両及び運搬具	5千円	工具器具及び備品	236千円	計	242千円
不動産賃貸料	14,394千円																												
営業外収益のその他	2,996千円																												
建物	368千円																												
機械及び装置	95千円																												
車両及び運搬具	252千円																												
計	715千円																												
建物	13,681千円																												
土地	9,889千円																												
計	23,570千円																												
不動産賃貸料	14,394千円																												
営業外収益のその他	2,996千円																												
車両及び運搬具	5千円																												
工具器具及び備品	236千円																												
計	242千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>工具器具 備品</td><td>無形固定 資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>439,161</td><td>374,821</td><td>813,983</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>127,631</td><td>254,140</td><td>381,771</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>311,530</td><td>120,681</td><td>432,211</td></tr></table>		工具器具 備品	無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	439,161	374,821	813,983	減価償却累計額 相当額	127,631	254,140	381,771	期末残高相当額	311,530	120,681	432,211	<table><tr><td></td><td>工具器具 備品</td><td>無形固定 資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>537,504</td><td>166,517</td><td>704,022</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>200,775</td><td>75,101</td><td>275,877</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>336,729</td><td>91,416</td><td>428,145</td></tr></table>		工具器具 備品	無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	537,504	166,517	704,022	減価償却累計額 相当額	200,775	75,101	275,877	期末残高相当額	336,729	91,416	428,145
	工具器具 備品	無形固定 資産	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	439,161	374,821	813,983																																						
減価償却累計額 相当額	127,631	254,140	381,771																																						
期末残高相当額	311,530	120,681	432,211																																						
	工具器具 備品	無形固定 資産	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	537,504	166,517	704,022																																						
減価償却累計額 相当額	200,775	75,101	275,877																																						
期末残高相当額	336,729	91,416	428,145																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>137,003千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>304,425千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>441,429千円</td></tr></table>	1 年以内	137,003千円	1 年超	304,425千円	合計	441,429千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>131,401千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>309,227千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>440,629千円</td></tr></table>	1 年以内	131,401千円	1 年超	309,227千円	合計	440,629千円																												
1 年以内	137,003千円																																								
1 年超	304,425千円																																								
合計	441,429千円																																								
1 年以内	131,401千円																																								
1 年超	309,227千円																																								
合計	440,629千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>154,942千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>139,244千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14,149千円</td></tr></table>	支払リース料	154,942千円	減価償却費相当額	139,244千円	支払利息相当額	14,149千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>180,530千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>161,561千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>22,282千円</td></tr></table>	支払リース料	180,530千円	減価償却費相当額	161,561千円	支払利息相当額	22,282千円																												
支払リース料	154,942千円																																								
減価償却費相当額	139,244千円																																								
支払利息相当額	14,149千円																																								
支払リース料	180,530千円																																								
減価償却費相当額	161,561千円																																								
支払利息相当額	22,282千円																																								
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年 5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年 5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 5月31日)	当事業年度 (平成16年 5月31日)																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>32,807千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>18,072千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,880千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収値引</td><td>13,640千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>37,240千円</td></tr> </table> ②固定資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>37,781千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>60,600千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>29,156千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>30,599千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>158,137千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△60,600千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>97,537千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>2.7%</td></tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.1%</td></tr> </table> 3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。 この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,135千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	未払賞与	32,807千円	未払事業税	18,072千円	合計	50,880千円	未収値引	13,640千円	繰延税金資産の純額	37,240千円	貸倒引当金	37,781千円	差入保証金	60,600千円	退職給付引当金	29,156千円	役員退職慰労引当金	30,599千円	小計	158,137千円	評価性引当額	△60,600千円	合計	97,537千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	0.8%	過年度法人税等	2.7%	実効税率変更による影響額	△0.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ①流動資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>38,276千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>23,043千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>61,319千円</td></tr> </table> ②固定資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>26,025千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>84,759千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>44,732千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>44,186千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33,728千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>233,431千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△118,488千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>114,943千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>11.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.5%</td></tr> </table> 3. _____	未払賞与	38,276千円	未払事業税	23,043千円	合計	61,319千円	貸倒引当金	26,025千円	差入保証金	84,759千円	退職給付引当金	44,732千円	役員退職慰労引当金	44,186千円	その他	33,728千円	小計	233,431千円	評価性引当額	△118,488千円	合計	114,943千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	11.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%
未払賞与	32,807千円																																																																												
未払事業税	18,072千円																																																																												
合計	50,880千円																																																																												
未収値引	13,640千円																																																																												
繰延税金資産の純額	37,240千円																																																																												
貸倒引当金	37,781千円																																																																												
差入保証金	60,600千円																																																																												
退職給付引当金	29,156千円																																																																												
役員退職慰労引当金	30,599千円																																																																												
小計	158,137千円																																																																												
評価性引当額	△60,600千円																																																																												
合計	97,537千円																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																												
過年度法人税等	2.7%																																																																												
実効税率変更による影響額	△0.3%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																												
未払賞与	38,276千円																																																																												
未払事業税	23,043千円																																																																												
合計	61,319千円																																																																												
貸倒引当金	26,025千円																																																																												
差入保証金	84,759千円																																																																												
退職給付引当金	44,732千円																																																																												
役員退職慰労引当金	44,186千円																																																																												
その他	33,728千円																																																																												
小計	233,431千円																																																																												
評価性引当額	△118,488千円																																																																												
合計	114,943千円																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																												
住民税均等割等	1.4%																																																																												
評価性引当額	11.2%																																																																												
その他	△0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	100,314円22銭	122,095円45銭
1 株当たり当期純利益	48,015円09銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 当事業年度から「1 株当たり当 期純利益に関する会計基準」（企業 会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適 用指針第 4 号）を適用しておりま す。 なお、同会計基準及び適用指針の 適用に伴う影響はありません。	21,781円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	504,158	236,702
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,158	228,702
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	8,000 (8,000)
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法（C R O、S M O） 総平均法による原価法（臨床検査） 貯蔵品：最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については 3 年均等償却 (2) 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間（5 年間）で均等償却しております。） (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

当中間会計期間
(自 平成16年6月1日
至 平成16年11月30日)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合退職要支給額としております。

会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の認識は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
(固定資産の減損会計) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,288,950千円
※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
① 担保に供している資産	
定期預金	215,000千円
建物	928,762千円
土地	498,149千円
計	1,641,911千円
② 上記に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	494,296千円
長期借入金	1,236,683千円
計	1,730,979千円
3. 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
有限会社ひまわり薬局	43,200千円
※ 4. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)		
※ 1. 営業外収益の主要項目		
不動産賃貸料	16,778千円	
※ 2. 営業外費用の主要項目		
支払利息	36,368千円	
社債発行費	13,580千円	
営業権償却	11,300千円	
※ 3. 特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	510千円	
4. 減価償却実施額		
有形固定資産	46,179千円	
無形固定資産	11,300千円	
(追加情報)		
前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「新技術開発仮勘定」283,047千円（独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」（薬物トランスポーター試験）に係る開発費）は、独立行政法人科学技術振興機構より平成16年 7 月13日付で成功認定を受けたことから、当中間会計期間に研究開発費に振替一括費用処理しております。		

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形固定 資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	633,003	171,647	804,650
減価償却累 計額相当額	242,350	79,272	321,622
中間期末 残高相当額	390,653	92,374	483,028
② 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		148,199千円	
1年超		349,316千円	
合計		497,516千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料		85,325千円	
減価償却費相当額		76,032千円	
支払利息相当額		11,577千円	
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方 法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	
1 株当たり純資産額	114,289円86銭
1 株当たり中間純損失	5,305円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎

	当中間会計期間
中間損益計算書上の中間純損失(千円)	55,708
普通株式に係る中間純損失(千円)	55,708
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)日本ヘルスケアビジネス	10,000	86,029
		(株)ティムズ	560	42,000
		タカラバイオ(株)	15	30,000
		(株)市ヶ谷ティーアールエス	35	12,600
		(株)日本医食研究所	200	10,000
		(株)ぶなの森	200	10,000
		(株)西田薬品	18,000	9,000
		(株)サポートアンドサービス	30	1,500
		その他6銘柄	20,270	0
		小計	49,310	201,129
計			49,310	201,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,184,709	32,036	—	2,216,746	1,026,474	63,486	1,190,271
構築物	20,276	1,717	—	21,993	13,033	1,758	8,960
機械及び装置	195,699	—	—	195,699	167,888	4,189	27,810
車両及び運搬具	1,000	—	113	887	842	—	44
工具器具及び備品	65,111	45,198	7,075	103,234	34,532	16,384	68,702
土地	506,885	39,261	—	546,147	—	—	546,147
計	2,973,682	118,214	7,188	3,084,708	1,242,771	85,818	1,841,936
無形固定資産							
営業権	—	—	—	68,000	20,000	13,600	48,000
その他	—	—	—	7,176	—	—	7,176
計	—	—	—	75,176	20,000	13,600	55,176
長期前払費用	45,903	11,719	1,858	55,765	33,327	9,707	22,437

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	そよ風薬局日野店	14,184千円
	そよ風薬局天神店	5,388千円
	あさひ薬局西京店	4,542千円
工具器具及び備品	小淵沢総合研究所	36,095千円
土地	そよ風薬局日野店	30,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		525,000	—	—	525,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,500)	(一)	(一)	(10,500)
	普通株式 (千円)	525,000	—	—	525,000
	計 (株)	(10,500)	(一)	(一)	(10,500)
	計 (千円)	525,000	—	—	525,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(千円)	436,500	—	—	436,500
	計 (千円)	436,500	—	—	436,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,464	—	—	13,464
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	28,800	—	—	28,800
	計 (千円)	42,264	—	—	42,264

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,426	66,354	—	95,426	66,354
役員退職慰労引当金	75,667	35,297	1,701	—	109,263

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は個別引当債権の見直し及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,219
預金	
普通預金	255,263
郵便貯金	308
通知預金	150,000
定期預金	279,000
預金計	684,572
合計	693,791

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	524,050
社会保険診療報酬支払基金	347,834
(有)ひまわり薬局	207,050
テルモ(株)	144,387
(株)メデカジャパン	122,818
その他	924,428
計	2,270,571

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,385,439	9,126,287	8,241,155	2,270,571	78.4	73.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
医薬品	279,224
計	279,224

d 材料

区分	金額(千円)
器材	2,710
試薬	1,261
計	3,972

e 仕掛品

区分	金額(千円)
臨床試験	249,459
非臨床試験	69,286
臨床検査	1,338
計	320,084

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	15,674
その他	2,300
計	17,975

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	166,473
(株)スズケン	162,380
(株)クラヤ三星堂	145,838
(株)ケーエスケー	107,461
福神(株)	104,219
その他	910,740
計	1,597,114

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	685,809 (201,704)
(株)みずほ銀行	474,820 (426,300)
(株)東和銀行	429,037 (99,984)
独立行政法人科学技術振興機構	382,105
(株)あおぞら銀行	236,050 (69,720)
その他	546,668 (158,456)
計	2,754,489 (956,164)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、一年以内の返済予定額であり、貸借対照表上では、「一年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第21期第3四半期（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2. の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意思表示に係る基準」に基づく麴町監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※2	861,160		
2. 売掛金		2,508,603		
3. たな卸資産		908,290		
4. その他		462,847		
貸倒引当金		△ 2,000		
流動資産合計			4,738,902	62.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1.2	1,236,430		
(2) 土地	※2	546,147		
(3) その他	※1	104,835		
有形固定資産合計		1,887,412		24.9
2. 無形固定資産		91,226		1.2
3. 投資その他の資産		867,869		11.4
固定資産合計			2,846,508	37.5
資産合計			7,585,411	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1.買掛金		1,493,343		
2.一年以内返済予定の長期 借入金	※2	785,908		
3.賞与引当金		61,200		
4.その他	※4	596,479		
流動負債合計			2,936,930	38.7
II 固定負債				
1.社債		900,000		
2.長期借入金	※2	2,077,958		
3.退職給付引当金		144,775		
4.役員退職慰労引当金		135,532		
5.その他		10,152		
固定負債合計			3,268,418	43.1
負債合計			6,205,348	81.8
(資本の部)				
I 資本金			525,000	6.9
II 資本剰余金				
1.資本準備金		436,500		
資本剰余金合計			436,500	5.8
III 利益剰余金				
1.利益準備金		13,464		
2.任意積立金		28,800		
3.第3四半期末処分利益		339,222		
利益剰余金合計			381,486	5.0
IV 投資有価証券評価差額金			37,076	0.5
資本合計			1,380,062	18.2
負債及び資本合計			7,585,411	100.0

② 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,175,787	100.0
II 売上原価			6,043,119	84.2
売上総利益			1,132,668	15.8
III 販売費及び一般管理費			930,032	13.0
営業利益			202,635	2.8
IV 営業外収益	※1		54,686	0.8
V 営業外費用	※2		102,778	1.4
経常利益			154,543	2.2
VI 特別利益			510	0.0
税引前第3四半期純利益			155,053	2.2
法人税、住民税及び事業税	※4		67,820	1.0
第3四半期純利益			87,233	1.2
前期繰越利益			251,988	
第3四半期末処分利益			339,222	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法 材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法(CRO、SMO) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品：最終仕入原価法 (3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 (2) 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。) (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。当第3四半期会計期間においては、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準時差異は15年で均等償却しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,314,485千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 ①担保に供している資産 定期預金 215,000千円 建物 958,558千円 土地 498,149千円 計 1,671,707千円 ②上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 487,832千円 長期借入金 1,116,468千円 計 1,604,300千円
3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 (有)ひまわり薬局 38,400千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		
※1	営業外収益の主要項目	
	不動産賃貸料	25,303千円
※2	営業外費用の主要項目	
	支払利息	52,933千円
	営業権償却	16,950千円
	社債発行費	13,580千円
3	減価償却実施額	
	有形固定資産	71,713千円
	無形固定資産	16,950千円
※4	第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3四半期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	630,313	157,839	788,152
減価償却累計額 相当額	271,220	73,422	344,643
第3四半期末残 高相当額	359,093	84,416	443,509
②未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内		145,316千円	
1年超		313,795千円	
	合 計	459,111千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		129,744千円	
減価償却費相当額		115,551千円	
支払利息相当額		17,436千円	
④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年2月28日末現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	131,434円50銭
1株当たり第3四半期純利益	8,307円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
四半期損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	87,233
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	87,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株主の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3. 当社の株券喪失登録の申請に関する手数料は、次のとおりであります。

株券喪失登録請求1件につき 10,500円（消費税含む。）

喪失登録する株券1枚につき 525円（消費税含む。）

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

		第16期 (平成12年 5月31日)			第17期 (平成13年 5月31日)			第18期 (平成14年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1.現金及び預金			131,341			242,237			331,650	
2.受取手形			9,539			35,458			22,680	
3.売掛金	※1, 2		1,405,941			1,013,767			1,092,019	
4.商品			153,061			178,636			203,722	
5.材料			3,286			4,366			4,428	
6.仕掛品			627,687			282,591			221,645	
7.貯蔵品			8,244			12,282			13,367	
8.前払費用			21,533			23,641			24,504	
9.繰延税金資産			7,494			11,453			14,987	
10.新技術開発仮勘定			1,441			46,900			104,268	
11.短期貸付金	※1		200,700			—			96,000	
12.未収入金	※1		220,408			367,604			150,195	
13.立替金			—			—			178,771	
14.その他	※1		49,112			40,499			22,417	
貸倒引当金			△7,500			△4,300			△3,500	
流動資産合計			2,832,291	50.7		2,255,139	39.1		2,477,159	44.0
II 固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物	※2	2,078,425			2,027,212			2,070,600		
減価償却累計額		△834,729	1,243,695		△842,536	1,184,676		△902,658	1,167,941	
(2)構築物		14,607			15,762			19,611		
減価償却累計額		△5,100	9,507		△7,145	8,616		△9,341	10,270	
(3)機械及び装置		166,489			169,824			197,030		
減価償却累計額		△148,181	18,308		△153,463	16,361		△159,106	37,923	
(4)車両及び運搬具		6,050			6,050			6,050		
減価償却累計額		△5,723	326		△5,748	302		△5,748	302	
(5)工具器具及び備品		11,279			25,197			33,065		
減価償却累計額		△8,075	3,203		△9,424	15,772		△16,020	17,044	
(6)土地	※2		681,352			552,498			552,498	
有形固定資産合計			1,956,394	35.0		1,778,228	30.8		1,785,982	31.7
2.無形固定資産										
(1)営業権			78,400			59,437			3,200	
(2)その他			5,722			6,082			6,456	
無形固定資産合計			84,122	1.5		65,519	1.2		9,656	0.2
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券			180,029			245,029			166,529	
(2)関係会社株式			72,350			72,350			72,350	
(3)関係会社出資金			7,500			7,500			7,500	
(4)長期貸付金			19,977			806,914			770,046	
(5)株主、従業員長期貸付金			20,988			23,297			17,819	
(6)関係会社長期貸付金			—			84,000			36,000	
(7)長期前払費用			19,751			32,438			26,261	
(8)繰延税金資産			3,223			11,003			220,599	
(9)差入保証金			370,209			369,283			263,471	
(10)長期未収入金	※1		—			—			223,000	
(11)その他			19,405			25,384			33,149	
貸倒引当金			△160			△2,700			△483,999	
投資その他の資産合計			713,275	12.8		1,674,500	29.0		1,352,728	24.0
固定資産合計			2,753,792	49.3		3,518,248	60.9		3,148,366	56.0
資産合計			5,586,084	100.0		5,773,387	100.0		5,625,526	100.0

		第16期 (平成12年 5月31日)			第17期 (平成13年 5月31日)			第18期 (平成14年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1.買掛金			868,942			1,000,082			1,279,803	
2.短期借入金	※ 2		871,000			721,000			534,000	
3.一年以内返済予定の長期借入金	※ 2		463,734			974,712			522,130	
4.未払金			199,949			298,713			225,783	
5.未払費用			93,869			119,415			150,721	
6.未払法人税等			30,205			4,484			65,604	
7.前受金			205,163			170,807			184,699	
8.預り金			6,242			7,123			8,105	
9.その他			1,744			63			110	
流動負債合計			2,740,851	49.1		3,296,401	57.1		2,970,958	52.8
II 固定負債										
1.長期借入金	※ 2		1,741,401			1,377,492			2,014,511	
2.退職給与引当金			40,802			—			—	
3.退職給付引当金			—			61,593			85,133	
4.その他			5,210			5,962			5,782	
固定負債合計			1,787,414	32.0		1,445,047	25.0		2,105,426	37.4
負債合計			4,528,265	81.1		4,741,449	82.1		5,076,385	90.2
(資本の部)										
I 資本金	※ 3		525,000	9.4		525,000	9.1		525,000	9.3
II 資本準備金			436,500	7.8		436,500	7.6		436,500	7.8
III 利益準備金			7,914	0.1		10,839	0.2		13,464	0.2
IV その他の剰余金又は欠損金(△)										
1.任意積立金										
別途積立金		53,800	53,800		53,800	53,800		28,800	28,800	
2.当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			34,604			5,798			△454,623	
その他の剰余金又は欠損金(△)合計			88,404	1.6		59,598	1.0		△425,823	△7.5
資本合計			1,057,818	18.9		1,031,937	17.9		549,140	9.8
負債及び資本合計			5,586,084	100.0		5,773,387	100.0		5,625,526	100.0

2 【損益計算書】

		第16期 (自 平成11年 6 月 1 日 至 平成12年 5 月31日)			第17期 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)			第18期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 医薬品等開発支援売上	※ 1	849,646			1,203,705			1,239,192		
2. 調剤薬局売上高	※ 1	3,026,444			3,916,377			4,972,655		
3. その他売上高	※ 1	508,821	4,384,911	100.0	501,622	5,621,705	100.0	500,838	6,712,685	100.0
II 売上原価										
1. 医薬品等開発支援売上 原価		653,165			964,704			965,137		
2. 調剤薬局売上原価		2,707,279			3,477,205			4,459,956		
3. その他売上原価		409,173	3,769,617	86.0	394,762	4,836,672	86.0	412,866	5,837,960	87.0
売上総利益			615,294	14.0		785,032	14.0		874,725	13.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 支払手数料		41,943			50,629			34,961		
2. 役員報酬		42,196			36,699			34,500		
3. 給与手当		143,292			175,980			198,746		
4. 賞与		20,332			25,860			34,571		
5. 退職給与引当金繰入額		2,965			—			—		
6. 退職給付費用		—			5,508			8,141		
7. 法定福利費		22,417			25,764			29,623		
8. 旅費交通費		25,489			32,853			37,582		
9. 減価償却費		22,303			19,804			17,240		
10. 賃借料		32,177			34,161			26,374		
11. その他		75,611	428,728	9.7	87,884	495,147	8.8	90,180	511,923	7.6
営業利益			186,565	4.3		289,885	5.2		362,801	5.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		91			279			21,540		
2. 受取配当金		1,248			1,200			1,000		
3. 不動産賃貸料	※ 1	35,894			35,135			30,800		
4. 受取保険金		—			46,502			—		
5. その他		8,319	45,554	1.0	9,402	92,519	1.6	29,734	83,076	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		96,660			104,594			93,050		
2. 営業権償却		37,600			56,237			56,237		
3. その他		897	135,157	3.1	3,592	164,424	2.9	14,014	163,302	2.4
経常利益			96,961	2.2		217,980	3.9		282,575	4.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		540			660			—		
2. 土地売却益	※ 1	—			58,712			—		
3. 建物売却益	※ 1	—	540	0.0	33,205	92,578	1.6	—	—	—
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※ 2	48,000			—			—		
2. 固定資産除却損	※ 3	—			91,918			38,081		
3. 貸倒損失		1,244			—			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			—			480,499		
5. 仕掛品評価損		—			195,000			160,000		
6. 差入保証金整理損		—			—			150,000		
7. 投資有価証券評価損		—	49,244	1.1	—	286,918	5.1	15,499	844,080	12.6
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			48,257	1.1		23,640	0.4		△561,505	△8.4
法人税、住民税及び事業税		54,435			32,009			59,054		
過年度法人税等		—			—			71,733		
還付法人税等		△27,623			—			△22,616		
法人税等調整額		△23,827	2,984	0.1	△11,737	20,271	0.3	△213,130	△104,958	△1.6
当期純利益又は当期純損失 (△)			45,273	1.0		3,368	0.1		△456,546	△6.8
前期繰越利益			2,440			2,429			1,923	
過年度税効果調整額			△13,109			—			—	
当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)			34,604			5,798			△454,623	

3 【利益処分計算書及び損失処理計算書】

(利益処分計算書)

株主総会承認年月日		第16期 (平成12年 8 月29日)		第17期 (平成13年 8 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			34,604		5,798
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—	—	25,000	25,000
合計			34,604		30,798
III 利益処分額					
1. 利益準備金		2,925		2,625	
2. 配当金		26,250		26,250	
3. 取締役賞与金		3,000	32,175	—	28,875
IV 次期繰越利益			2,429		1,923

(損失処理計算書)

株主総会承認年月日		第18期 (平成14年 8 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			454,623
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			454,623

(重要な会計方針)

項目	第16期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第17期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 其他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	—	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (臨床検査) 個別法による原価法 (CRO) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除くについては定額 法 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却 資産は3年均等償却 無形固定資産 定額法（ただし、営業権に ついては商法の規定する最長 期間（5年間）で均等償却し ております。） 長期前払費用 定額法によっております	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第16期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第17期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合退職要支給額としております。 会計基準時変更差異は15年で均等償却しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	———	———	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第16期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第17期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
_____	_____	(貸借対照表) 1 「立替金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に37,633千円含まれております。

(追加情報)

第16期 (自 平成11年 6 月 1 日 至 平成12年 5 月31日)	第17期 (自 平成12年 6 月 1 日 至 平成13年 5 月31日)	第18期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)
(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により当期より税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ、当期純利益は23,827千円増加し、当期未処分利益は10,718千円増加しております。また、繰延税金資産を10,718千円計上しております。	(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1 月22日））を適用しております。 なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。 (退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6 月16日））を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,106千円減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成12年5月31日)	第17期 (平成13年5月31日)	第18期 (平成14年5月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で以下の科目に含まれております。 売掛金 210,688千円 流動資産のその他 2,952千円	※ 1. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で以下の科目に含まれております。 売掛金 157,849千円 未収入金 343,000千円	※ 1. 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で以下の科目に含まれております。 売掛金 267,983千円 未収入金 60,000千円 短期貸付金 24,000千円 長期未収入金 223,000千円
※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 ① 担保に供している資産 売掛金 303,667千円 建物 1,026,860千円 土地 681,352千円 計 2,011,880千円 ② 上記に対する債務 短期借入金 794,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 327,936千円 長期借入金 1,193,539千円 計 2,315,475千円	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 ① 担保に供している資産 売掛金 372,839千円 建物 894,273千円 土地 536,538千円 計 1,803,651千円 ② 上記に対する債務 短期借入金 791,497千円 一年以内返済予定の長期借入金 809,412千円 長期借入金 651,807千円 計 2,252,716千円	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 ① 担保に供している資産 売掛金 417,485千円 建物 976,337千円 土地 536,538千円 計 1,930,361千円 ② 上記に対する債務 短期借入金 534,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 522,130千円 長期借入金 940,008千円 計 1,996,138千円
※ 3. 会社が発行する株式の総数 20,000株 発行済株式総数 10,500株	※ 3. 会社が発行する株式の総数 20,000株 発行済株式総数 10,500株	※ 3. 会社が発行する株式の総数 20,000株 発行済株式総数 10,500株

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第17期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 調剤薬局売上高 596,535千円 その他売上高 475,416千円 不動産賃貸料 22,864千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 調剤薬局売上高 711,634千円 その他売上高 473,518千円 不動産賃貸料 21,453千円 土地売却益 58,712千円 建物売却益 33,205千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 調剤薬局売上高 870,371千円 その他売上高 477,112千円 不動産賃貸料 14,394千円
※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度未収入金修正額 48,000千円 _____	_____ ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 91,918千円	_____ ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 38,081千円

(リース取引関係)

第16期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第17期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table><tr><th>工具器具 備品</th><th>無形固定 資産</th><th>合計</th></tr><tr><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>312,627</td><td>292,789</td><td>605,417</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>157,286</td><td>83,531</td><td>240,818</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>155,341</td><td>209,257</td><td>364,599</td></tr></table>	工具器具 備品	無形固定 資産	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	312,627	292,789	605,417	減価償却累計額相当額	157,286	83,531	240,818	期末残高相当額	155,341	209,257	364,599	<table><tr><th>工具器具 備品</th><th>無形固定 資産</th><th>合計</th></tr><tr><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>310,457</td><td>306,230</td><td>616,687</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>163,695</td><td>142,650</td><td>306,345</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>146,762</td><td>163,580</td><td>310,342</td></tr></table>	工具器具 備品	無形固定 資産	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	310,457	306,230	616,687	減価償却累計額相当額	163,695	142,650	306,345	期末残高相当額	146,762	163,580	310,342	<table><tr><th>工具器具 備品</th><th>無形固定 資産</th><th>合計</th></tr><tr><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>355,064</td><td>332,812</td><td>687,877</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>190,555</td><td>205,561</td><td>396,117</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>164,509</td><td>127,250</td><td>291,760</td></tr></table>	工具器具 備品	無形固定 資産	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	355,064	332,812	687,877	減価償却累計額相当額	190,555	205,561	396,117	期末残高相当額	164,509	127,250	291,760
工具器具 備品	無形固定 資産	合計																																																						
千円	千円	千円																																																						
取得価額相当額	312,627	292,789	605,417																																																					
減価償却累計額相当額	157,286	83,531	240,818																																																					
期末残高相当額	155,341	209,257	364,599																																																					
工具器具 備品	無形固定 資産	合計																																																						
千円	千円	千円																																																						
取得価額相当額	310,457	306,230	616,687																																																					
減価償却累計額相当額	163,695	142,650	306,345																																																					
期末残高相当額	146,762	163,580	310,342																																																					
工具器具 備品	無形固定 資産	合計																																																						
千円	千円	千円																																																						
取得価額相当額	355,064	332,812	687,877																																																					
減価償却累計額相当額	190,555	205,561	396,117																																																					
期末残高相当額	164,509	127,250	291,760																																																					
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																						
<table><tr><td>1年以内</td><td>112,777千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>263,149千円</td></tr><tr><td>計</td><td>375,927千円</td></tr></table>	1年以内	112,777千円	1年超	263,149千円	計	375,927千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>120,935千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>202,078千円</td></tr><tr><td>計</td><td>323,014千円</td></tr></table>	1年以内	120,935千円	1年超	202,078千円	計	323,014千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>124,542千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>178,891千円</td></tr><tr><td>計</td><td>303,433千円</td></tr></table>	1年以内	124,542千円	1年超	178,891千円	計	303,433千円																																				
1年以内	112,777千円																																																							
1年超	263,149千円																																																							
計	375,927千円																																																							
1年以内	120,935千円																																																							
1年超	202,078千円																																																							
計	323,014千円																																																							
1年以内	124,542千円																																																							
1年超	178,891千円																																																							
計	303,433千円																																																							
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																						
<table><tr><td>支払リース料</td><td>125,820千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>112,091千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16,856千円</td></tr></table>	支払リース料	125,820千円	減価償却費相当額	112,091千円	支払利息相当額	16,856千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>133,833千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119,797千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>15,187千円</td></tr></table>	支払リース料	133,833千円	減価償却費相当額	119,797千円	支払利息相当額	15,187千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>143,803千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>128,983千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>13,454千円</td></tr></table>	支払リース料	143,803千円	減価償却費相当額	128,983千円	支払利息相当額	13,454千円																																				
支払リース料	125,820千円																																																							
減価償却費相当額	112,091千円																																																							
支払利息相当額	16,856千円																																																							
支払リース料	133,833千円																																																							
減価償却費相当額	119,797千円																																																							
支払利息相当額	15,187千円																																																							
支払リース料	143,803千円																																																							
減価償却費相当額	128,983千円																																																							
支払利息相当額	13,454千円																																																							
④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																						
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左	支払利息相当額の算定方法 同左																																																						

(有価証券関係)

第16期(自:平成11年6月1日 至:平成12年5月31日)

有価証券の時価等

種類	第16期 (平成12年5月31日現在)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

平成12年5月31日現在
非上場株式(店頭売買株式を除く) 252,379千円

第17期(自:平成12年6月1日 至:平成13年5月31日)

時価評価されていない有価証券

子会社株式

非上場株式(店頭売買株式を除く) 72,350千円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 245,029千円

第18期(自:平成13年6月1日 至:平成14年5月31日)

時価評価されていない有価証券

子会社株式

非上場株式(店頭売買株式を除く) 72,350千円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 166,529千円

(デリバティブ取引関係)

第16期(自:平成11年6月1日 至:平成12年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自:平成12年6月1日 至:平成13年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自:平成13年6月1日 至:平成14年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
①取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 ②取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴うリスクを回避するためのものであり、借入金の残高の範囲において取り組む事とし、投機目的のものではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ③取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。 ④取引に係わるリスク管理 デリバティブ取引の管理・執行については、内規に基づき稟議決裁承認を得て経理・財務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	第18期 (平成14年5月31日現在)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	200,000	200,000	△3,626	△3,626
合 計		200,000	200,000	△3,626	△3,626

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

第16期 (自 平成11年 6 月 1日 至 平成12年 5 月31日)	第17期 (自 平成12年 6 月 1日 至 平成13年 5 月31日)	第18期 (自 平成13年 6 月 1日 至 平成14年 5 月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因 別内訳 ① 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 5,019千円 未払事業税 2,475千円 合計 7,494千円 ② 固定資産 繰延税金資産 退職給与引当金 2,980千円 その他 243千円 合計 3,223千円	1. 繰延税金資産の発生の主な原因 別内訳 ① 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 11,323千円 未払事業税 130千円 合計 11,453千円 ② 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 10,843千円 その他 160千円 合計 11,003千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別内訳 ① 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 23,312千円 未払事業税 9,412千円 合計 32,725千円 繰延税金負債 未収値引 17,737千円 繰延税金資産の純額 14,987千円 ② 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 200,560千円 退職給付引当金 19,962千円 その他 76千円 合計 220,599千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.1% 住民税均等割等 9.0% 還付法人税等 △57.2% その他 7.6% 税効果会計適用後の法 人税等の負担率 6.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 20.5% 住民税均等割等 23.8% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法 人税等の負担率 85.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略 しております。

【関連当事者との取引】

第16期(自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 関東医学研究所 (現 株式会社 メデカジャパン)	埼玉県鴻巣市	9,356,311	臨床検査、介護、物販	被所有直接 23.8	兼任4名	臨床検査の受託	検査の受託 (注)1	475,766	—	—
								建物の賃貸 (注)2	26,056	—	—
								当社借入に対する債務被保証 (注)3	2,257,146	—	—
主要株主(会社等)	栄和綜合リース株式会社	香川県観音寺市	830,000	動産のリース・レンタル、金融業	被所有直接 19.1	—	—	資金の借入 (注)4	—	一年以内返済予定の長期借入金	28,540
								利息の支払 (注)4	5,638	長期借入金	271,460
										—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 検査の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 建物の賃貸については近隣の取引実勢に基づき決定しております。
3. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っております。
4. 資金の借入については、無担保で年3.5%の条件によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神成 裕	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 0.5	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注)1	2,244,241	—	—
	黒岩幸雄	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 1.7	—	—	当社医薬品仕入に対する債務被保証 (注)2	740,016	—	—
	鈴木 晃	—	—	当社取締役副社長	被所有直接 3.4	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注)1	373,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の医薬品仕入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 ひまわり 薬局	沖縄県 那覇市	3,000	調剤薬局	所有 直接 100	兼任2名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注)1	363,675	売掛金	104,430
								業務受託 (注)2	161,904	—	—
	有限会社 山陰メディカルサービス	鳥取県 米子市	4,500	調剤薬局	所有 直接 100	兼任2名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注)1	53,811	売掛金	87,116
								業務受託 (注)2	17,142	売掛金	17,142

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 医薬品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 業務受託については、業務量に応じて交渉の上決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第17期(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	9,606,263	臨床検査介護、物販	被所有直接23.8	兼任2名	臨床検査の受託	建物の賃貸(注)1	25,422	—	—
								土地・建物の売却(注)2	353,000	未収入金	343,000
								当社借入に対する債務被保証(注)3	2,129,981	—	—
主要株主(会社等)	栄和綜合リース株式会社	香川県観音寺市	30,000	動産のリース・レンタル、金融業	被所有直接19.1	—	—	資金の借入(注)4	—	一年以内返済予定の長期借入金	33,240
										長期借入金	238,220
								利息の支払(注)4	10,117	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
 2. 土地・建物の売却については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
 3. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
 4. 資金の借入については、無担保で年3.5%の条件によっております。
 5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、課税取引の期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三裕 (注) 1	埼玉県鴻巣市	3,000	不動産の賃貸業	被所有直接 3.5	—	—	株式の売却 (注) 2	18,000	流動資産の「その他」	18,147
役員及びその近親者	神成 裕	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 0.5	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注) 3	2,152,935	—	—
	黒岩幸雄	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 1.7	—	—	当社医薬品仕入に対する債務被保証 (注) 4	924,111	—	—
	鈴木 晃	—	—	当社取締役副社長	被所有直接 3.4	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注) 3	260,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神成裕及びその近親者が100%を直接保有しております。
2. 株式の売却は、株式会社ティムズの株式であります。
3. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
4. 当社の医薬品仕入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 ひまわり 薬局	沖縄県 那覇市	3,000	調剤薬局	所有 直接 100	兼任2名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注)1	414,779	売掛金	149,306
								業務受託 (注)2	205,714	—	—
	有限会社 山陰メディカルサービス	鳥取県 米子市	4,500	調剤薬局	所有 直接 100	兼任2名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注)1	68,283	売掛金	8,285
								業務受託 (注)2	22,857	—	—
								資金の貸付 (注)3	95,748	関係会社 長期 貸付金	84,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 医薬品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 業務受託については、業務量に応じて交渉の上決定しております。

3. 資金の貸付については、無担保で年2.0%の条件によっております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、課税取引の期末残高には消費税等が含まれております。

第18期(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	10,168,073	臨床検査 介護、物販	被所有 直接 23.8	兼任2名	臨床検査 の受託	土地・建物の売却 (注)1	—	未収入金	60,000
								建物の賃貸 (注)2	17,937	長期未収入金	223,000
								当社借入に対する債務 被保証 (注)3	1,582,225	—	—
主要株主(会社等)	栄和総合リース株式会社	香川県観音寺市	830,000	動産のリース・レンタル、 金融業	被所有 直接 19.1	—	—	資金の借入 (注)4	—	一年以内返済予定の長期借入金	30,470
										長期借入金	207,750
								利息の支払 (注)4	8,970	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 土地・建物の売却については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
2. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
3. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
4. 資金の借入については、無担保で年3.5%の条件によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三裕 (注) 1	埼玉県鴻巣市	3,000	不動産の賃貸業	被所有直接 3.5	—	—	株式の売却 (注) 2	—	流動資産の「その他」	18,147
								建物の賃借 (注) 3	2,544	—	—
役員及びその近親者	神成 裕	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 0.5	—	—	当社借入に対する債務被保証 (注) 4	2,038,762	—	—
	黒岩幸雄	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 1.7	—	—	当社医薬品仕入に対する債務被保証 (注) 5	1,167,615	—	—
	鈴木 晃	—	—	当社取締役副社長(有)ひまわり薬局代表取締役	被所有直接 3.4	—	—	当社借入に対する債務被保証(注) 4	299,466	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神成裕及びその近親者が100%を直接保有しております。
2. 株式の売却は、株式会社ティムズの株式であります。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
4. 当社の借入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
5. 当社の医薬品仕入に対して債務保証をしております。保証料の支払いは行っておりません。
6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 ひまわり 薬局	沖縄県 那覇市	3,000	調剤薬局	所有 直接 100	兼任 2 名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注) 1	471,766	売掛金	191,941
								業務受託 (注) 2	223,809	—	—
	有限会社 山陰メディカルサービス	鳥取県 米子市	4,500	調剤薬局	所有 直接 100	兼任 2 名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注) 1	73,533	売掛金	17,626
								業務受託 (注) 2	22,857	—	—
								資金の貸付 (注) 3	—	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	24,000 36,000
	(株)ユア メディック	東京都 中央区	89,550	調剤薬局	所有 直接 97.8	兼任 3 名	医薬品の 販売	医薬品の販売 (注) 1	58,404	売掛金	12,676
								業務受託 (注) 2	20,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 医薬品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 業務受託については、業務量に応じて交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、無担保で年2.0%の条件によっております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、課税取引の期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項 目	第16期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第17期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第18期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1株当たり純資産額	100,744円64銭	98,279円78銭	52,299円12銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4,311円78銭	320円85銭	△43,480円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第三部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年8月30日	株式会社メッセコーポレーション代表取締役高田延男	埼玉県さいたま市見沼区東大宮1-71-17	特別利害関係者等(大株主上位10名)	延藤 英治	埼玉県川越市砂新田4-13-9	—	30	3,000,000 (100,000) (注) 4	所有者の事情による譲渡
〃	〃	〃	〃	林 正憲	埼玉県さいたま市北区今羽町 477-12-13-102	—	20	2,000,000 (100,000) (注) 4	〃
〃	〃	〃	〃	小川 吉一	埼玉県さいたま市北区宮原町4-3-6	—	20	2,000,000 (100,000) (注) 4	〃
〃	〃	〃	〃	内田 佳孝	埼玉県加須市花崎北2-5-3	—	10	1,000,000 (100,000) (注) 4	〃
〃	〃	〃	〃	須藤 方彦	埼玉県さいたま市南区太田窪5-13-14	—	10	1,000,000 (100,000) (注) 4	〃
〃	〃	〃	〃	石井 美幸	埼玉県上尾市中新井443-18	—	10	1,000,000 (100,000) (注) 4	〃
平成14年11月1日	富士バイオメディアックス従業員持株会理事長笠原章弘	埼玉県鴻巣市東1-1-25	〃	谷内 豊	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-331-3-1112	—	75	—	執行役員に就任等
〃	〃	〃	〃	狩野 徹	東京都国立市富士見台4-39-5	—	10	—	〃
〃	〃	〃	〃	富澤 勝	東京都八王子市小比企町1723-4	—	5	—	〃
平成16年11月30日	株式会社メデカジャパン代表取締役神成裕	埼玉県鴻巣市天神3-673	特別利害関係者等(資本的関係会社(その他の関係会社)、大株主上位10名)	イーエル第7号投資事業組合業務執行組合員グレンタアセット株式会社	東京都港区西新橋3-15-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	400,000,000 (1,000,000) (注) 5	所有者の事情による譲渡
〃	〃	〃	〃	イーエル第8号投資事業組合業務執行組合員グレンタアセット株式会社	東京都港区西新橋3-15-13	〃	300	300,000,000 (1,000,000) (注) 5	〃
平成16年12月10日	投資事業組合「ML-NIF 1号」清算人エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	—	富士バイオメディアックス従業員持株会理事長笠原章弘	埼玉県鴻巣市東1-1-25	〃	25	3,075,000 (123,000) (注) 4	〃
平成17年1月31日	株式会社メデカジャパン代表取締役神成裕	埼玉県鴻巣市天神3-673	特別利害関係者等(資本的関係会社(その他の関係会社)、大株主上位10名)	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合無限責任組合員東洋キャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-8-5	—	55	55,000,000 (1,000,000) (注) 5	〃
〃	〃	〃	〃	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合無限責任組合員東洋キャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-8-5	—	15	15,000,000 (1,000,000) (注) 5	〃

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年1月31日	株式会社メデカジャパン代表取締役神成裕	埼玉県鴻巣市天神3-673	特別利害関係者等(資本的関係会社(その他の関係会社)、大株主上位10名)	東洋キャピタル投資事業組合業務執行組合員東洋キャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-8-5	—	10	10,000,000 (1,000,000) (注)5	所有者の事情による譲渡
〃	〃	〃	〃	野田 享一	埼玉県さいたま市浦和区領家2-9-12	—	80	80,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
〃	〃	〃	〃	日本マルチメディア株式会社代表取締役社長安岡彰一	東京都港区南麻布3-19-5	—	70	70,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
〃	〃	〃	〃	株式会社アーティストハウスインベストメント代表取締役吉水浩一	東京都渋谷区渋谷1-1-8	—	50	50,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
〃	〃	〃	〃	クリエイト・シー・エム2号投資事業組合	東京都中央区新川2-2-1	—	15	15,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
〃	〃	〃	〃	嶋崎 英夫	東京都新宿区北町14-502	—	2	2,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
〃	〃	〃	〃	仲根 俊彦	千葉県千葉市美浜区磯辺7-20-6	—	2	2,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
〃	〃	〃	〃	松本 純孝	千葉県千葉市若葉区小倉台3-15-7	—	1	1,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
平成17年2月21日	黒岩 幸雄	東京都町田市鶴間1-2-6	特別利害関係者(当社取締役、大株主上位10名)	関東ビル株式会社代表取締役社長宮内久雄	東京都台東区上野3-10-10	—	100	100,000,000 (1,000,000) (注)5	〃
平成17年4月14日	有限会社三裕代表取締役神成正子	埼玉県鴻巣市2-1-18フラワーパレス三You501号	特別利害関係者(当社取締役、大株主上位10名)	坂田 等	東京都三鷹市井の頭3-17-13	—	20	20,000,000 (1,000,000) (注)5	〃

- (注) 1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前の公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.については同じ)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成14年6月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権付社債券又は新株予約権証券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
2. 当社は、「上場前公募等規則」第16条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
4. 株式の譲渡価格は、簿価純資産方式によって算出した価格に基づき、当事者間で協議の上決定いたしました。
5. 株式の譲渡価格は、類似会社比準方式によって算出した価格に基づき、当事者間で協議の上決定いたしました。

第 2 【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
栄和総合リース株式会社 (注) 3	香川県観音寺市坂本町 5-18-7	2,000	19.05
株式会社メデカジャパン (注) 3	埼玉県鴻巣市天神 3-673	1,501	14.30
富士バイオメディックス 従業員持株会 (注) 3	埼玉県鴻巣市東 1-1-25	966	9.20
イーエル第7号投資事業組合 (注) 3	東京都港区西新橋 3-15-13	400	3.81
鈴木 晃 (注) 2	埼玉県上尾市仲町 1-11-49 ドミールタキ201	358	3.41
有限会社三裕 (注) 3	埼玉県鴻巣市東 2-1-8 フラワーパレス三You501号	349	3.32
イーエル第8号投資事業組合 (注) 3	東京都港区西新橋 3-15-13	300	2.86
株式会社大正堂 (注) 3	埼玉県熊谷市問屋町 2-5-2	150	1.43
仙波 邦博 (注) 3	埼玉県さいたま市中央区桜丘 1-6-21	150	1.43
パーベスト・ユーエス・インベスタ ー・パートナーズIIエルビー (常任 代理人株式会社三井住友銀行) (注) 3	C/O THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE WILMINGTON, DE	130	1.24
坂元 五偉	東京都渋谷区	100	0.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	100	0.95
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦 3-21-24	100	0.95
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋 1-3-1	100	0.95
エスアイ1号事業投資組合	東京都中央区日本橋 2-7-9	100	0.95
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	100	0.95
投資事業組合「DAIKO1号」	東京都中央区日本橋室町 1-6-2	100	0.95
高園産業株式会社 (注) 6	大阪府門真市柳田町 4-17	100	0.95
新井 勲	埼玉県さいたま市岩槻区	100	0.95
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式 会社 (注) 7	東京都中央区京橋 1-2-1	95	0.90
谷内 豊 (注) 5	埼玉県さいたま市大宮区	95	0.90
蛭沼 創一	東京都豊島区	94	0.90
石井 秀幸	埼玉県北足立郡吹上町	90	0.86
野田 享一	埼玉県さいたま市浦和区	80	0.76
黒岩 幸雄 (注) 4	東京都町田市	80	0.76

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マルチメディア株式会社	東京都港区南麻布 3-19- 5	70	0.67
鈴 木 良 成	愛知県小牧市	66	0.63
舟 橋 紀 男	山梨県甲斐市	65	0.62
三 浦 秋 男	埼玉県深谷市	60	0.57
相 原 正 子	埼玉県入間市	60	0.57
新 井 昭 夫 (注) 4	埼玉県北埼玉郡騎西町	60	0.57
小 澤 友紀雄	東京都板橋区	60	0.57
富 澤 勝	東京都八王子市	60	0.57
志 熊 敬 子	山梨県甲府市	55	0.52
東洋ステップアップ1号投資事業有 限責任組合	東京都中央区京橋 2- 8- 5	55	0.52
鈴 木 正	千葉県習志野市	50	0.48
日興キャピタル1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内 1- 2- 1	50	0.48
投資事業組合Y N E D	東京都新宿区新宿 2-19- 1	50	0.48
投資事業組合N E D 3 号	東京都新宿区新宿 2-19- 1	50	0.48
神 成 裕	埼玉県鴻巣市	50	0.48
埼京東和薬品株式会社 (注) 6	埼玉県北足立郡伊奈町寿 4-32	50	0.48
大 塚 康 宏	埼玉県さいたま市大宮区	50	0.48
関 根 正 明	埼玉県さいたま市北区	50	0.48
田 所 衛	東京都町田市	50	0.48
中川路 桂	東京都世田谷区	50	0.48
株式会社アーティストハウスインベ ストメント	東京都渋谷区渋谷 1- 1- 8	50	0.48
宮 内 みつ子	東京都文京区	50	0.48
有限会社インテリアもとはし(注) 6	埼玉県さいたま市見沼区深作 2-39- 7	40	0.38
久保田 郁	埼玉県深谷市	40	0.38
野 崎 善 弘	兵庫県尼崎市	37	0.35
その他123名		1,449	13.80
計	173名	10,500	100.00

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

2. 特別利害関係者等（大株主上位10名、当社代表取締役社長）
3. 特別利害関係者等（大株主上位10名）
4. 特別利害関係者等（当社取締役）
5. 当社執行役員
6. 当社取引先
7. 証券会社及びその役員並びに証券会社の人的・資本的関係会社

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取 締 役 会 御中

麹町監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

徳富良雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

黒崎正敏 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役 会 御中

廻町監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

徳富良雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

黒崎正敏 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

麹町監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

徳富良雄 

代表社員
業務執行社員 公認会計士

黒崎正敏 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役 会 御中

麹町監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

徳富 長雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

黒崎 正敏 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員退職慰労金支給規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役 会 御中

麹町監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

徳富良雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

黒崎正敏 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5 月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取 締 役 会 御中

麹町監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士

徳富良雄 

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士

黒崎正敏 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上